

施設白書

(2011 年度版)

町の主な施設の情報をとりまとめました。

**スクラップ & ビルドから
リニューアル & マネジメントへ**

2012 年 2 月

愛媛県砥部町

[表紙裏面]

目 次

- 1 教育施設 p5～**
 - ①砥部小校舎、体育館、プール
 - ②宮内小校舎、体育館、プール
 - ③麻生小校舎、体育館、プール
 - ④広田小校舎、体育館、プール
 - ⑤玉谷小校舎、体育館、プール
 - ⑥高市小校舎、体育館、プール
 - ⑦山村留学センター
 - ⑧砥部中学校
 - ⑨砥部幼稚園
 - ⑩宮内幼稚園
 - ⑪麻生幼稚園
 - ⑫砥部給食センター
 - ⑬広田給食センター
- 2 福祉施設 p56～**
 - ①老人福祉センター
 - ②砥部老人憩いの家
 - ③広田老人憩いの家
 - ④老人生きがいの家
 - ⑤高齢者福祉センター
- 3 本庁、支所 p68～**
 - ①本庁舎 ②旧広田支所
- 4 ごみ処理施設 p74～**
 - ①美化センター ②千里地区埋立処分場
- 5 集中合併浄化槽 p80～**
 - ①川井団地集中合併浄化槽
 - ②大畑集中合併浄化槽
 - ③富士集中合併浄化槽
 - ④向南台集中合併浄化槽
 - ⑤上野集中合併浄化槽
 - ⑥山並集中合併浄化槽
- 6 公民館 p94～**
 - ①中央公民館
 - ②中央公民館体育館
 - ③千里地区公民館
 - ④ひろた交流センター
- 7 文化・スポーツ施設 p104～**
 - ①文化会館
 - ②陶街道ゆとり公園管理事務所
 - ③陶街道ゆとり公園体育館

施設白書（2011年度版）

④坂村真民記念館

8 保育所 p114～

①砥部保育所

②宮内保育所

③麻生保育所

④広田保育所

9 保健・医療施設 p124～

①保健センター ②国保診療所（国保特会） ③国保診療所医師住宅（国保特会）

10 産業振興施設 p132～

①農業研修センター

②林間休憩こぶしの家

③峡の館

④農村工芸体験館

⑤ふるさと研修の宿

⑥ふるさと生活館

11 町営住宅 p146～

①大南住宅

②宮内住宅

③北川毛住宅

④五本松住宅

⑤川下住宅

⑥川下第2住宅

⑦中替地住宅

⑧玉谷住宅

⑨神埼住宅

⑩東団地

⑪西団地

⑫出渡瀬住宅

⑬東団地（特定公共賃貸住宅）

⑭高市住宅（後継者住宅）

⑮平住宅（後継者住宅）

⑯大内野住宅（後継者住宅）

⑰久保住宅（単身者住宅）

⑱藤ノ瀬住宅（若者定住促進住宅）

12 観光施設 p214～

①伝統産業会館

②陶芸創作館

③とべ温泉

④とべの館

はじめに

町では、これまで資産台帳を整備した財務諸表を公表してきました。今年度は、老朽化施設の更新情報を盛り込んだ新しい中長期財政運営フレームを策定し、公表しています。それに併せて、この「施設白書」も公表することとしました。老朽化施設の更新問題は町にとっての最優先課題と位置付けています。まだまだ本格的な議論はこれからですが、まずは、現状を把握する資料を皆さんに提示することを第一に考えて取り組んできました。ほかの資料と併せてご覧いただければ幸いです。

さて、本白書のコストデータは、財務諸表計上数値をベースとしています。したがって、発生主義による数値で減価償却費や退職手当引当金繰入等が考慮された、いわゆるフルコストです。単純ですが、フルコストベースで算出したランニングコストに耐用年数を乗じた額をライフサイクルコストとして推計しています。

✚ 本白書のデータは、「砥部町の中長期収支見通しと財政運営フレーム」とリンクしています。また、下記の点についてご注意ください。

- 施設の取得情報では、実際の取得価格が不明なものも多く存在します。再調達価格をそのまま取得価格として計上した物件も多くなっています。
- 地方債は、義務教育債や防災対策事業債など地方債の区分で管理しているため、施設ごとに地方債がどれだけ充当されたか、不明なものもあります。
- 国県補助金もすべて把握しきれたわけではありません。可能な限り調査をした結果です。

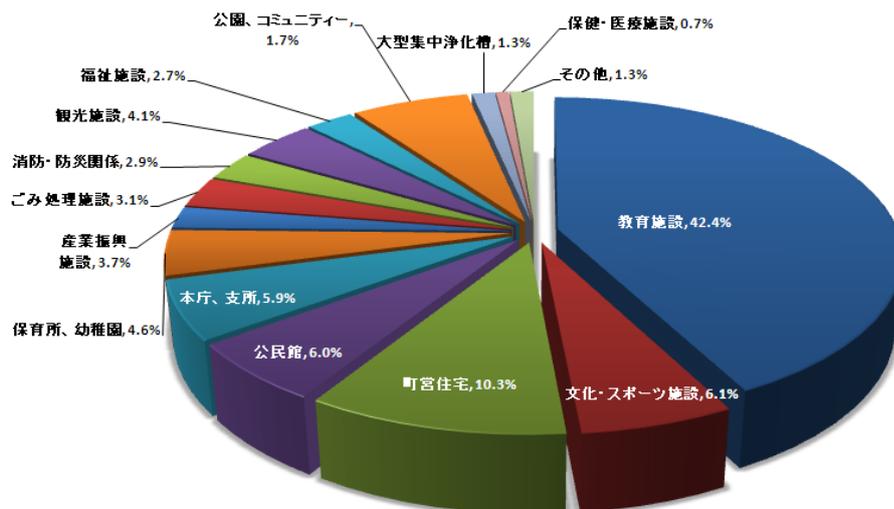
施設白書（2011 年度版）

○全施設の状況

最初に、上下水道の施設や管渠、道路、道路橋、農林道、水路、ダムを除く全施設（2010 年度データより、構築工作物含む）の状況をご覧ください。上下水道企業会計と農業集落排水特別会計以外の特別会計が保有する施設は含んでいます。

全施設の延床面積比を用途別に示しました。

図表① 施設の用途別延床面積割合



図表② 地区別、用途別による施設の延床面積

	単位:㎡					単位:人				
	砥部地区	宮内地区	麻生地区	広田地区	計	人口推計				
22年度末人口(人)	6,453	6,236	8,715	954	22,358	2015	2020	2025	2030	
教育施設	5,453.76	17,115.62	7,030.71	8,682.19	38,282.28	10~14歳	1,027	832	728	677
文化・スポーツ施設	89.18	5,349.73		73.66	5,512.57	0~9歳	1,487	1,340	1,246	1,156
町営住宅	4,137.71	1,294.80		3,896.09	9,328.60	60歳以上	8,047	8,408	8,475	8,401
公民館	427.65	4,974.88			5,402.53	総人口	22,047	21,546	20,899	20,133
本庁・支所		4,208.40		1,152.02	5,360.42	※ 出典:人口問題研究所				
保育所、幼稚園、児童クラブ	1,122.00	1,386.72	1,393.78	205.70	4,108.20					
産業振興施設			32.10	1,941.78	1,973.88					
ごみ処理施設	111.22	2,673.07			2,784.29					
消防・防災関係	599.76	305.53	710.01	986.16	2,601.46					
観光施設	3,006.61	630.17	77.00		3,713.78					
老人福祉施設	496.00		519.28	1,343.62	2,358.90					
公園、コミュニティー	178.86	4,380.73	466.24	843.92	5,869.75					
大型集中浄化槽	419.49	407.37	309.17		1,136.03					
保健・医療施設		651.00			651.00					
その他	35.64	49.51		1,096.85	1,182.00					
合計	16,077.88	43,427.53	10,538.29	20,221.99	90,265.69					

単位: ㎡

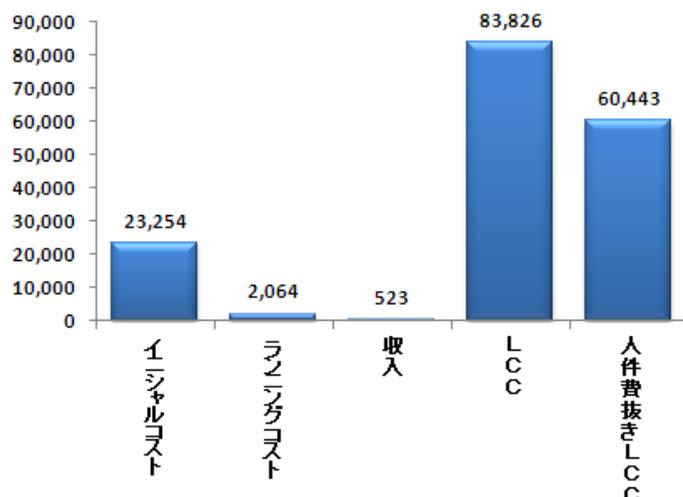


地区別の延床面積

図表③ 一人当たりの施設保有延床面積 単位：㎡



図表④ イニシャルコスト、ランニングコスト、LCC等 単位：百万円



- ランニングコスト＝1年あたりに掛かる費用（減価償却費含む）
- 1年当たりの収入＝収入
- イニシャルコスト＝建設時に掛かる初期費用
- ライフサイクルコスト（LCC）＝1度更新した施設が次回更新するまでの期間（耐用年数）に掛かる総費用。LCC＝ランニングコスト×耐用年数
- 人件費抜きLCC＝LCCから正職員人件費累計額を除いた額。
- 現時点で更新しないと判断した施設は含んでいない。
- 耐用年数 15 年以下の物件は含んでいない。
- 大規模修繕が見込まれている施設は、更新費用を見込まず、大規模修繕費のみ推計している。

イニシャルコストは 233 億円、LCC は 838 億円、人件費を抜いた総費用は 604 億円となります。また、1 年当たりのランニングコストは 21 億円、それに対する収入は 5 億円となっています。

施設白書（2011 年度版）

以下、施設ごとの状況を見ていただきますが、施設データの注意事項を次のとおり示しておきます。

- ✚ 耐用年数が経過しても継続して使用が見込まれる備品等の減価償却は、継続して計上しています。
- ✚ コスト等は、平成 21 年度決算をもとに計算しています。
- ✚ ランニングコスト、ライフサイクルコストには、施設の管理に必要な人員だけでなく、当該施設が存在する限り、必ず展開される事業費及び人件費も含んで試算しています。保育所などの場合、保育に掛かる事業費や同施設に勤務する保育士などの人件費を含んでいます。

主な施設の耐震状況一覧

図表⑥

	1次診断	2次診断	補強済		1次診断	2次診断	補強済
砥部小学校校舎			○	美化センター			新基準で建築
砥部小学校体育館		○		中央公民館			大規模改修を予定
宮内小学校校舎			○	中央公民館体育館			大規模改修を予定
宮内小学校体育館		○		千里地区公民館			大規模改修を予定
麻生小学校校舎			○	ひろた交流センター			新基準で建築
麻生小学校体育館			○	文化会館			新基準で建築
広田小学校校舎		新基準で建築		ゆとり公園事務所			新基準で建築
広田小学校体育館			○	ゆとり公園体育館			新基準で建築
玉谷小学校校舎		新基準で建築		砥部保育所	×	○	
玉谷小学校体育館		新基準で建築		宮内保育所			新基準で建築
高市小学校校舎		新基準で建築		麻生保育所			新基準で建築
高市小学校体育館		新基準で建築		広田保育所			新基準で建築
山村留学センター		新基準で建築		保健センター			新基準で建築
砥部幼稚園	×	○		国保診療所(国保特会)			新基準で建築
宮内幼稚園	×	×		医師住宅(国保特会)			新基準で建築
麻生幼稚園	×	○		農業研修センター			未定
給食センター		改築予定		林間休憩施設こぶしの家			新基準で建築
広田給食センター		新基準で建築		峡の館			新基準で建築
老人福祉センター	×	○		農村工芸体験館			新基準で建築
砥部憩の家	×	×		ふるさと研修の宿			新基準で建築
広田憩の家	○			ふるさと生活館			新基準で建築
生きがいの家	○			町営住宅	新基準で建築(一部予定なし)		
高齢者福祉センター		新基準で建築		伝統産業会館			新基準で建築
砥部町庁舎		新基準で建築		陶芸創作館			新基準で建築
旧広田支所		未使用		とべ温泉(特会)			新基準で建築
				とべの館(特会)			新基準で建築

1 教育施設

- ① 砥部小校舎、体育館、プール
- ② 宮内小校舎、体育館、プール
- ③ 麻生小校舎、体育館、プール
- ④ 広田小校舎、体育館、プール
- ⑤ 玉谷小校舎、体育館、プール
- ⑥ 高市小校舎、体育館、プール
- ⑦ 山村留学センター
- ⑧ 砥部中学校
- ⑨ 砥部幼稚園
- ⑩ 宮内幼稚園
- ⑪ 麻生幼稚園
- ⑫ 給食センター
- ⑬ 広田給食センター

学校施設については、校舎本体建築のあと次々と増改築が進みました。施設白書では、本体に増改築部分すべてを加算する取り扱いとしています。取得年度、耐用年数も本体に合わせて積算することとしました。町の資産台帳（財務諸表計上数値）とは取り扱いが違う点に留意願います。学校施設以外でも同様のケースは、同じ取り扱いとしています。

施設白書（2011年度版）

1-①-i

I 基本情報

施設名	砥部小学校校舎	所在地	大南 1039 番地
担当課	教育委員会事務局 学校教育係	グループ	学校関係施設

取得年度	1971 年	工期	年～年	供用開始	1971 年
取得価格	1,106,535 千円	耐用年数	47 年	財政計画	登載
財源（国県補助金）	73,548 千円				
財源（地方債）					
延床面積	1,003.00 m ²	構造	地上 3 階 鉄骨鉄筋コンクリート造		

- 敷地面積 17,865 m² ●土地の空き状況（駐車場 台分含む） — %
- 耐震の状況 2001 年耐震補強済
- 2010 年度データ
築後 38 年経過 残存価格 211,890 千円 老朽化率 80.9 %
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
2001 年 大規模改造 648,900 千円 施設の延命 年

II 1 年当たりの経常コスト情報（2009 年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	23,564	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費	2,864	耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	1 人	
正職員人件費	8,751	人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0 人
施設管理費	7,950	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	2,684	
支払利息	9,123	地方債償還利息総額 161,167 千円
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	54,936	ランニングコスト
年間利用者数	340 人	生徒数
営業日数	—	
1 営業日あたり利用者数	—	
年間収入	—	
差引	△54,936	年間収入—コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	2,581,992	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）
人件費抜き LCC	2,170,695	

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 (不可能)

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	2019 年
施設更新費 (千円)	1,074,700
うち、移転時用地購入費	—
財 源	1,074,700
国県補助金	128,259
地方債 (学校教育施設等整備事業債)	709,800
既存土地売却益 (移転時)	—
一般財源	236,641
既存地建替時、休業による損失	—

国県補助金名	学校施設環境改善交付金、公立学校施設整備費負担金
--------	--------------------------

地方債情報	学校教育施設等整備事業債	20 年償還 3 年据置	償還終了年	2039 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 70%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 14,530 千円、残存価格 6,093 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

平成 13 年度に耐震補強及び大規模改修工事を実施し、I s 値は 0.71 で耐震性は確保されている。(文部科学省の基準 I s 値 0.7 以上)

しかし、建築後 39 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全安心に学校生活を送れるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



老朽化部分写真



施設白書（2011年度版）

教育施設

1-①-ii

I 基本情報

施設名	砥部小学校体育館	所在地	大南 1039 番地
担当課	教育委員会事務局 学校教育係	グループ	学校関係施設

取得年度	1973 年	工期	年～年	供用開始	1973 年
取得価格	217,676 千円	耐用年数	47 年	財政計画	登載
財源（国県補助金）					
財源（地方債）					
延床面積	945.00 m ²	構造	地上 2 階 鉄骨鉄筋コンクリート造		

- 敷地面積 m² ●土地の空き状況（駐車場 台分含む） －%
- 耐震の状況 2005 年 2 次診断：合格
- 2010 年度データ
 築後 36 年経過 残存価格 50,945 千円 老朽化率 76.6%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 1989 年 大規模改造 50,552 千円 施設の延命 ±0 年
 1999 年 外部、サッシュ等改修 24,465 千円
 2010 年 トイレ改修 3,475 千円

II 1 年当たりの経常コスト情報（2009 年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	4,669	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0 人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	4,669	ランニングコスト
年間利用者数	414 人	利用者数
営業日数	—	
1 営業日あたり利用者数	—	
年間収入	—	
差引	△4,669	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	219,443	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	2019 年
施設更新費 (千円)	378,900
うち、移転時用地購入費	—
財 源	378,900
国県補助金	69,259
地方債 (学校教育施設等整備事業債)	232,200
既存土地売却益 (移転時)	—
一般財源	77,441
既存地建替時、休業による損失	—

国県補助金名	学校施設環境改善交付金、公立学校施設整備費負担金
--------	--------------------------

地方債情報	学校教育施設等整備事業債	20 年償還 3 年据置	償還終了年	2039 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 70%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

平成 17 年度に耐震診断を実施し、I s 値は 0.79 で耐震性は確保されている。
(文部科学省の基準 I s 値 0.7 以上)

しかし、建築後 37 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全
安心に学校生活を送れるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



老朽化部分写真



施設白書（2011年度版）

1-①-iii

I 基本情報

施設名	砥部小学校プール	所在地	大南1184番地
担当課	教育委員会事務局 学校教育係	グループ	学校関係施設

取得年度	1973年	工期	年～年	供用開始	1973年
取得価格	19,980千円	耐用年数	47年	財政計画	登載
財源（国県補助金）					
財源（地方債）					
延床面積	1,173.76㎡	構造	鉄筋コンクリート造		

- 敷地面積 1,858㎡
- 土地の空き状況 36.8%
- 耐震の状況 —
- 2010年度データ
 築後36年経過 残存価格 4,676千円 老朽化率 76.6%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 1987年 改造工事 7,000千円 施設の延命 ±0年

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	5,101	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	128	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	5,229	ランニングコスト
年間利用者数	340人	生徒数
営業日数	—	
1営業日あたり利用者数	—	
年間収入	—	
差引	△5,229	年間収入—コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	245,763	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

更新予定時期	2019 年
施設更新費	200,000
うち、移転時用地購入費	—
財 源	200,000
国県補助金	18,573
地方債 (学校教育施設等整備事業債)	136,000
既存土地売却益 (移転時)	—
一般財源	45,427
既存地建替時、休業による損失	—

国県補助金名	学校施設環境改善交付金、公立学校施設整備費負担金
--------	--------------------------

地方債情報	学校教育施設等整備事業債	20 年償還 3 年据置	償還終了年	2039 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 50%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

教育活動に支障がないよう、必要に応じて修繕工事を行っている。
 しかし、建築後 37 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全安心にプールを利用できるよう適切に維持管理していく必要がある。



施設白書（2011年度版）

1-②-i

I 基本情報

施設名	宮内小学校校舎	所在地	宮内 640 番地
担当課	教育委員会事務局 学校教育係	グループ	学校関係施設

取得年度	1975 年	工期	年～年	供用開始	1975 年
取得価格	1,025,824 千円	耐用年数	47 年	財政計画	登載
財源（国県補助金）	165,587 千円				
財源（地方債）					
延床面積	1,597.00 m ²	構造	地上 3 階 鉄骨鉄筋コンクリート造		

- 敷地面積 17,611.96 m² ●土地の空き状況（駐車場 1,063 m²含む） — %
- 耐震の状況 1999 年耐震補強済み
- 2010 年度データ
 築後 34 年経過 残存価格 283,739 千円 老朽化率 72.3%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 1999 年 498,750 千円 施設の延命 ±0 年

II 1 年当たりの経常コスト情報（2009 年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	21,898	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費	2,849	耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	1 人	
正職員人件費	8,751	人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0 人
施設管理費	3,537	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	2,380	
支払利息	6,939	地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	46,354	ランニングコスト
年間利用者数	390 人	生徒数
営業日数	—	
1 営業日あたり利用者数	—	
年間収入	—	
差引	△46,354	年間収入—コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	2,178,638	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）
人件費抜き LCC	1,767,341	

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 (不可能)

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

更新予定時期	2023 年
施設更新費	1,135,020
うち、移転時用地購入費	—
財 源	1,135,020
国県補助金	150,648
地方債 (学校教育施設等整備事業債)	738,200
既存土地売却益 (移転時)	—
一般財源	246,172
既存地建替時、休業による損失	—

国県補助金名	学校施設環境改善交付金、公立学校施設整備費負担金
--------	--------------------------

地方債情報	学校教育施設等整備事業債	20 年償還 3 年据置	償還終了年	2043 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 70%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 14,777 千円、残存価格 6,430 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

平成 11 年度に耐震補強及び大規模改修工事を実施し、I s 値は 0.71 で耐震性は確保されている。(文部科学省の基準 I s 値 0.7 以上)

しかし、建築後 35 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全安心に学校生活を送れるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



老朽化部分写真



施設白書（2011年度版）

1-②-ii

I 基本情報

施設名	宮内小学校体育館	所在地	宮内640番地
担当課	教育委員会事務局 学校教育係	グループ	学校関係施設

取得年度	1977年	工期	年～年	供用開始	1977年
取得価格	142,158千円	耐用年数	47年	財政計画	登載
財源（国県補助金）	9,837千円				
財源（地方債）					
延床面積	886.00㎡	構造	地上1階 鉄骨鉄筋コンクリート造		

- 敷地面積 ㎡
- 土地の空き状況（駐車場 台分含む） －%
- 耐震の状況 2005年2次診断 合格
- 2010年度データ
 - 築後32年経過 残存価格 45,370千円 老朽化率 68.1%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 - 1997年 30,279千円 床改修 施設の延命 ±0年
 - 2010年 3,716千円 屋根塗装 施設の延命 ±0年

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	3,283	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	3,283	ランニングコスト
年間利用者数	19,917人	利用者数
営業日数	—	
1営業日あたり利用者数	—	
年間収入	—	
差引	△3,283	年間収入—コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	154,301	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

更新予定時期	2023 年
施設更新費	377,720
うち、移転時用地購入費	—
財 源	377,720
国県補助金	69,259
地方債 (学校教育施設等整備事業債)	231,300
既存土地売却益 (移転時)	—
一般財源	77,161
既存地建替時、休業による損失	—

国県補助金名	学校施設環境改善交付金、公立学校施設整備費負担金
--------	--------------------------

地方債情報	学校教育施設等整備事業債	20 年償還 3 年据置	償還終了年	2043 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 70%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

平成 17 年度に耐震診断を実施し、 I_s 値は 0.71 で耐震性は確保されている。
(文部科学省の基準 I_s 値 0.7 以上)

しかし、建築後 33 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全
安心に学校生活を送れるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



老朽化部分写真



施設白書（2011年度版）

1-②-iii

I 基本情報

施設名	宮内小学校プール	所在地	宮内640番地
担当課	教育委員会事務局 学校教育係	グループ	学校関係施設

取得年度	1984年	工期	年～年	供用開始	1984年
取得価格	16,065千円	耐用年数	47年		
財源（国県補助金）	5,256千円				
財源（地方債）					
延床面積	1,391.35㎡	構造	地上1階 鉄筋コンクリート		

- 敷地面積 ㎡
- 土地の空き状況（駐車場 台分含む） －%
- 耐震の状況 －
- 2010年度データ
 築後25年経過 残存価格 7,520千円 老朽化率 53.2%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 年 千円 施設の延命 ±0年

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	1,310	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費	893	耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	2,203	ランニングコスト
年間利用者数	人	
営業日数	—	
1営業日あたり利用者数	—	
年間収入	—	
差引	△2,203	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	103,541	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

更新予定時期	2023 年
施設更新費	200,000
うち、移転時用地購入費	—
財 源	200,000
国県補助金	18,573
地方債 (学校教育施設等整備事業債)	136,000
既存土地売却益 (移転時)	—
一般財源	45,427
既存地建替時、休業による損失	—

国県補助金名	学校施設環境改善交付金、公立学校施設整備費負担金
--------	--------------------------

地方債情報	学校教育施設等整備事業債	20 年償還 3 年据置	償還終了年	2043 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 50%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 7,140 千円、残存価格 5,355 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

教育活動に支障がないよう、必要に応じて修繕工事を行っている。
 しかし、建築後 26 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全安心にプールを利用できるよう適切に維持管理していく必要がある。



施設白書（2011年度版）

1-③-i

I 基本情報

施設名	麻生小学校校舎	所在地	高尾田760番地
担当課	教育委員会事務局 学校教育係	グループ	学校関係施設

取得年度	1970年	工期	年～年	供用開始	1970年
取得価格	2,157,169千円	耐用年数	47年		
財源（国県補助金）	110,703千円				
財源（地方債）					
延床面積	1,030.00㎡	構造	地上3階 鉄骨鉄筋コンクリート造		

- 敷地面積 19,779.65㎡
- 土地の空き状況（駐車場 937㎡含む） — %
- 耐震の状況 2000年耐震補強済み
- 2010年度データ
築後39年経過 残存価格 367,178千円 老朽化率 83.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
2000年 632,100千円 大規模改修 施設の延命 ±0年

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	45,910	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費	2,883	耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金	1,634	0人
施設管理費	3,862	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	3,022	
支払利息	7,495	地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	64,528	ランニングコスト
年間利用者数	人	
営業日数	—	
1営業日あたり利用者数	—	
年間収入	—	
差引	△64,528	年間収入—コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	3,032,816	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合） 単位：千円

更新予定時期	2018 年
施設更新費	1,413,620
うち、移転時用地購入費	—
財 源	1,413,620
国県補助金	184,088
地方債（学校教育施設等整備事業債）	922,100
既存土地売却益（移転時）	—
一般財源	307,432
既存地建替時、休業による損失	—

国県補助金名	学校施設環境改善交付金、公立学校施設整備費負担金
--------	--------------------------

地方債情報	学校教育施設等整備事業債	20年償還3年据置	償還終了年	2038年
	充当率 75%	基準財政需要額（交付税）算入率 70%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009 年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 15,580 千円、残存価格 7,109 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格 100 万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

平成 12 年度に耐震補強及び大規模改修工事を実施し、I s 値は 0.70 で耐震性は確保されている。（文部科学省の基準 I s 値 0.7 以上）

しかし、建築後 40 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全安心に学校生活を送れるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設白書（2011年度版）

1-③-ii

I 基本情報

施設名	麻生小学校体育館	所在地	高尾田760番地
担当課	教育委員会事務局 学校教育係	グループ	学校関係施設

取得年度	1976年	工期	年～年	供用開始	1976年
取得価格	331,740千円	耐用年数	47年		
財源（国県補助金）	83,902千円				
財源（地方債）					
延床面積	984.00㎡	構造	地上1階 鉄骨鉄筋コンクリート造		

- 敷地面積 ㎡
- 土地の空き状況（駐車場 台分含む） －%
- 耐震の状況 2005年耐震補強済み
- 2010年度データ
 - 築後33年経過 残存価格 98,816千円 老朽化率 70.2%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 - 1996年 38,110千円 床改修 施設の延命 ±0年
 - 1998年 24,066千円 外壁改修 施設の延命 ±0年
 - 2007年 105,400千円 耐震補強 施設の延命 ±0年

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	7,058	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	7,058	ランニングコスト
年間利用者数	16,726人	
営業日数	—	
1営業日あたり利用者数	—	
年間収入	—	
差引	△7,058	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	331,726	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合） 単位：千円

更新予定時期	2018 年
施設更新費	379,940
うち、移転時用地購入費	—
財 源	379,940
国県補助金	70,636
地方債（学校教育施設等整備事業債）	231,900
既存土地売却益（移転時）	—
一般財源	77,404
既存地建替時、休業による損失	—

国県補助金名	学校施設環境改善交付金、公立学校施設整備費負担金
--------	--------------------------

地方債情報	学校教育施設等整備事業債	20 年償還 3 年据置	償還終了年	2038 年
	充当率 75%	基準財政需要額（交付税）算入率 70%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009 年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格 100 万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

平成 19 年度に耐震補強及び大規模改修工事を実施し、I s 値は 0.74 で耐震性は確保されている。（文部科学省の基準 I s 値 0.7 以上）

4 年前に大規模改修工事を実施しているため、児童が安全安心に体育館を利用できる状態ではあるが、建築後 3 4 年を経過しており、今後の改築事業を見据えて維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設白書（2011年度版）

1-③-iii

I 基本情報

施設名	麻生小学校プール	所在地	高尾田760番地
担当課	教育委員会事務局 学校教育係	グループ	学校関係施設

取得年度	1962年	工期	年～年	供用開始	1962年
取得価格	41,303千円	耐用年数	47年		
財源（国県補助金）					
財源（地方債）					
延床面積	1,366.71㎡	構造	地上1階 鉄筋コンクリート		

- 敷地面積 ㎡
- 土地の空き状況（駐車場 台分含む） －%
- 耐震の状況 －
- 2010年度データ
 - 築後48年経過 残存価格 0千円 老朽化率 100.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 - 1983年 13,000千円 補助プール新設 施設の延命 ±0年
 - 1991年 41,303千円 附属室新設 施設の延命 ±0年

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	2,028	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	278	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	2,306	ランニングコスト
年間利用者数	人	
営業日数	—	
1営業日あたり利用者数	—	
年間収入	—	
差引	△2,306	年間収入—コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	108,382	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 (不可能)

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

更新予定時期	2017 年
施設更新費	200,000
うち、移転時用地購入費	—
財 源	200,000
国県補助金	18,573
地方債 (学校教育施設等整備事業債)	136,000
既存土地売却益 (移転時)	—
一般財源	45,427
既存地建替時、休業による損失	—

国県補助金名	学校施設環境改善交付金、公立学校施設整備費負担金
--------	--------------------------

地方債情報	学校教育施設等整備事業債	20 年償還 3 年据置	償還終了年	2037 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 50%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 354 千円、残存価格 354 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

教育活動に支障がないよう、必要に応じて修繕工事を行っている。
 しかし、建築後 49 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全安心にプールを利用できるよう適切に維持管理していく必要がある。



施設白書（2011年度版）

1-④-i

I 基本情報

施設名	広田小学校校舎	所在地	総津375番地
担当課	教育委員会事務局 学校教育係	グループ	学校関係施設

取得年度	1991年	工期	年～年	供用開始	1991年
取得価格	243,085千円	耐用年数	47年		
財源（国県補助金）	95,003千円				
財源（地方債）					
延床面積	1,441.00㎡	構造	地上●階 鉄骨鉄筋コンクリート造		

- 敷地面積 5,993.10㎡
- 土地の空き状況（駐車場 548㎡含む） ー%
- 耐震の状況 新耐震基準建物のため診断不要。
- 2010年度データ
 築後19年経過 残存価格 144,817千円 老朽化率 40.4%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 年 千円 施設の延命 ±0年

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	5,210	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費	2,470	耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金	1,590	1人
施設管理費	2,632	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	1,629	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか	1,968	物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	15,499	ランニングコスト
年間利用者数	一人	生徒数
営業日数	—	
1営業日あたり利用者数	—	
年間収入	—	
差引	△15,499	年間収入ーコスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	728,453	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

更新予定時期	2038 年
施設更新費	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債 (学校教育施設等整備事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

老朽化していない。

国県補助金名	学校施設環境改善交付金、公立学校施設整備費負担金
--------	--------------------------

地方債情報	学校教育施設等整備事業債	20 年償還 3 年据置	償還終了年	年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 70%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 13,144 千円、残存価格 10,504 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

平成 3 年に新耐震基準により建築された校舎であり耐震性は確保されている。
 しかし、建築後 20 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全
 安心に学校生活を送れるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設白書（2011年度版）

1-④-ii

I 基本情報

施設名	広田小学校体育館	所在地	総津 383 番地
担当課	教育委員会事務局 学校教育係	グループ	学校関係施設

取得年度	1975 年	工期	年～年	供用開始	1975 年
取得価格	123,966 千円	耐用年数	47 年		
財源（国県補助金）	18,539 千円				
財源（地方債）					
延床面積	830.00 m ²	構造	地上 1 階 鉄骨鉄筋コンクリート造		

- 敷地面積 866 m² ●土地の空き状況 3.5%
- 耐震の状況 2010 年耐震補強済み
- 2010 年度データ
築後 34 年経過 残存価格 34,288 千円 老朽化率 72.3%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
2010 年 64,823 千円 耐震補強 施設の延命 ±0 年

II 1 年当たりの経常コスト情報（2009 年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	2,638	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0 人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	2,638	ランニングコスト
年間利用者数	1,271 人	
営業日数	—	
1 営業日あたり利用者数	—	
年間収入	—	
差引	△2,638	年間収入—コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	123,986	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

更新予定時期	2023 年
施設更新費	284,800
うち、移転時用地購入費	—
財 源	284,800
国県補助金	69,553
地方債 (学校教育施設等整備事業債)	161,400
既存土地売却益 (移転時)	—
一般財源	53,847
既存地建替時、休業による損失	—

国県補助金名	学校施設環境改善交付金、公立学校施設整備費負担金
--------	--------------------------

地方債情報	学校教育施設等整備事業債	20 年償還 3 年据置	償還終了年	2043 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 70%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

平成 22 年度に耐震補強及び大規模改修工事を実施し、I s 値は 0.97 で耐震性は確保されている。(文部科学省の基準 I s 値 0.7 以上)

1 年前に大規模改修工事を実施しているため、児童が安全安心に体育館を利用できる状態ではあるが、建築後 35 年を経過しており、今後の改築事業を見据えて維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設白書（2011年度版）

1-④-iii

I 基本情報

施設名	広田小学校プール	所在地	総津395番地
担当課	教育委員会事務局 学校教育係	グループ	学校関係施設

取得年度	1978年	工期	年～年	供用開始	1978年
取得価格	45,045千円	耐用年数	47年		
財源（国県補助金）	7,138千円				
財源（地方債）					
延床面積	835.24㎡	構造	地上1階 鉄筋コンクリート		

- 敷地面積 1,308㎡
- 耐震の状況 -
- 2010年度データ
築後32年経過 残存価格 14,376千円 老朽化率 68.1%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
年 千円 施設の延命 ±0年
- 土地の空き状況 36.1%

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	1,502	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	83	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	1,585	ランニングコスト
年間利用者数	一人	
営業日数	—	
1営業日あたり利用者数	—	
年間収入	—	
差引	△1,585	年間収入—コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	74,495	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 (不可能)

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

更新予定時期	2020 年
施設更新費	150,000
うち、移転時用地購入費	—
財 源	150,000
国県補助金	9,286
地方債 (学校教育施設等整備事業債)	105,500
既存土地売却益 (移転時)	—
一般財源	35,214
既存地建替時、休業による損失	—

国県補助金名	学校施設環境改善交付金、公立学校施設整備費負担金
--------	--------------------------

地方債情報	学校教育施設等整備事業債	20 年償還 3 年据置	償還終了年	2040 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 50%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 1,502 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

教育活動に支障がないよう、必要に応じて修繕工事を行っている。
 しかし、建築後 33 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全安心にプールを利用できるよう適切に維持管理していく必要がある。



施設白書（2011年度版）

1-⑤-i

I 基本情報

施設名	玉谷小学校校舎	所在地	玉谷 670 番地
担当課	教育委員会事務局 学校教育係	グループ	学校関係施設

取得年度	1998 年	工期	年～年	供用開始	1998 年
取得価格	156,739 千円	耐用年数	47 年		
財源（国県補助金）	82,398 千円				
財源（地方債）					
延床面積	928.00 m ²	構造	地上 2 階 鉄骨鉄筋コンクリート造		

- 敷地面積 3,901 m² ●土地の空き状況（駐車場 台分含む） －%
- 耐震の状況 新耐震基準建物のため診断不要。
- 2010 年度データ
築後 12 年経過 残存価格 116,721 千円 老朽化率 25.5%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
年 千円 施設の延命 ±0 年

II 1 年当たりの経常コスト情報（2009 年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	3,324	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費	2,319	耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0 人
施設管理費	1,164	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	741	
支払利息	944	地方債償還利息総額 20,812 千円
物件費ほか	1,349	物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	9,841	ランニングコスト
年間利用者数	一人	生徒数
営業日数	—	
1 営業日あたり利用者数	—	
年間収入	—	
差引	△9,841	年間収入—コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	462,527	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

更新予定時期	2045 年
施設更新費	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債 (学校教育施設等整備事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

老朽化していない。

国県補助金名	学校施設環境改善交付金、公立学校施設整備費負担金
--------	--------------------------

地方債情報	学校教育施設等整備事業債	20年償還3年据置	償還終了年	年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 70%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 _____ 千円
- 備 品 取得価格 12,414 千円、残存価格 9,963 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 _____ 千円 総減価償却費年額 _____ 千円

Ⅵ 担当課コメント

平成 10 年に新耐震基準により建築された校舎であり耐震性は確保されている。

しかし、建築後 13 年を経過し所々に不良個所が発生し始めているため、児童が安全安心に学校生活を送れるよう適切に維持管理していく必要がある。



施設白書（2011年度版）

1-⑤-ii

I 基本情報

施設名	玉谷小学校体育館	所在地	玉谷 663 番地 1
担当課	教育委員会事務局 学校教育係	グループ	学校関係施設

取得年度	1984 年	工期	年～年	供用開始	1984 年
取得価格	103,246 千円	耐用年数	47 年	財政計画	記載（先送り）
財源（国県補助金）	40,278 千円				
財源（地方債）					
延床面積	604.00 m ²	構造	地上 1 階 鉄骨鉄筋コンクリート造		

- 敷地面積 1,902 m² ●土地の空き状況 68.2%
- 耐震の状況 新耐震基準建物のため診断不要。
- 2010 年度データ
築後 25 年経過 残存価格 48,328 千円 老朽化率 53.2%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
年 千円 施設の延命 ±0 年

II 1 年当たりの経常コスト情報（2009 年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	2,197	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0 人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	2,197	ランニングコスト
年間利用者数	22 人	
営業日数	—	
1 営業日あたり利用者数	—	
年間収入	—	
差引	△2,197	年間収入—コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	103,259	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 (不可能)

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

更新予定時期	2026 年以降
施設更新費	280,280
うち、移転時用地購入費	—
財源	280,280
国県補助金	69,553
地方債 (学校教育施設等整備事業債)	158,000
既存土地売却益 (移転時)	—
一般財源	52,727
既存地建替時、休業による損失	—

国県補助金名	学校施設環境改善交付金、公立学校施設整備費負担金
--------	--------------------------

地方債情報	学校教育施設等整備事業債	20 年償還 3 年据置	償還終了年	2044 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 70%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

昭和 59 年に新耐震基準により建築された体育館であり耐震性は確保されている。

しかし、建築後 26 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全安心に学校生活を送れるよう適切に維持管理していく必要がある。



施設白書（2011年度版）

1-⑤-iii

I 基本情報

施設名	玉谷小学校プール	所在地	玉谷 670 番地 1
担当課	教育委員会事務局 学校教育係	グループ	学校関係施設

取得年度	1967 年	工期	年～ 年	供用開始	1967 年
取得価格	25,023 千円	耐用年数	47 年		
財源（国県補助金）					
財源（地方債）					
延床面積	463.39 m ²	構造			

- 敷地面積 1,095 m²
- 耐震の状況 ー
- 2010 年度データ
 築後 42 年経過 残存価格 2,662 千円 老朽化率 89.4%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 年 千円 施設の延命 ±0 年
- 土地の空き状況 57.7%

II 1 年当たりの経常コスト情報（2009 年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	834	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0 人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	56	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	890	ランニングコスト
年間利用者数	人	
営業日数	—	
1 営業日あたり利用者数	—	
年間収入	—	
差引	△890	年間収入—コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	41,830	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

更新予定時期	2020 年
施設更新費	150,000
うち、移転時用地購入費	—
財 源	150,000
国県補助金	9,286
地方債 (学校教育施設等整備事業債)	105,500
既存土地売却益 (移転時)	—
一般財源	35,214
既存地建替時、休業による損失	—

国県補助金名	学校施設環境改善交付金、公立学校施設整備費負担金
--------	--------------------------

地方債情報	学校教育施設等整備事業債	20 年償還 3 年据置	償還終了年	2040 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 50%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 834 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

教育活動に支障がないよう、必要に応じて修繕工事を行っている。
 しかし、建築後 43 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全安心にプールを利用できるよう適切に維持管理していく必要がある。



施設白書（2011年度版）

1-⑥-i

I 基本情報

施設名	高市小学校校舎	所在地	高市1105番地
担当課	教育委員会事務局 学校教育係	グループ	学校関係施設

取得年度	2002年	工期	年～年	供用開始	2002年
取得価格	209,120千円	耐用年数	22年	財政計画	記載（先送り）
財源（国県補助金）	88,493千円				
財源（地方債）					
延床面積	929.00㎡	構造	地上2階 木造		

- 敷地面積 2,671㎡
- 土地の空き状況（駐車場 台分含む） ー%
- 耐震の状況 新耐震基準建物のため診断不要
- 2010年度データ
 築後8年経過 残存価格 76,044千円 老朽化率 63.6%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 年 千円 施設の延命 ±0年

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	9,448	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費	2,499	耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金	1,711	1人
施設管理費	559	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	763	
支払利息	693	地方債償還利息総額 10,164千円
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	15,673	ランニングコスト
年間利用者数	人	
営業日数	—	
1営業日あたり利用者数	—	
年間収入	—	
差引	△15,673	年間収入—コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	344,806	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合） 単位：千円

更新予定時期	2026 年以降
施設更新費	488,080
うち、移転時用地購入費	—
財 源	488,080
国県補助金	97,832
地方債（学校教育施設等整備事業債）	292,600
既存土地売却益（移転時）	—
一般財源	97,648
既存地建替時、休業による損失	—

国県補助金名	学校施設環境改善交付金、公立学校施設整備費負担金
--------	--------------------------

地方債情報	学校教育施設等整備事業債	20 年償還 3 年据置	償還終了年	2045 年
	充当率 75%	基準財政需要額（交付税）算入率 70%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009 年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 13,081 千円、残存価格 10,497 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格 100 万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

平成 14 年に新耐震基準により建築された校舎であり耐震性は確保されている。また、建築後 9 年と新しい校舎であるため、現在のところ児童が安全安心に学校生活を送れる状態にある。

しかし、本校舎は木造建築であり耐用年数が短く、今後の経年劣化も予想されるため適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設白書（2011年度版）

1-⑥-ii

I 基本情報

施設名	高市小学校体育館	所在地	高市1106番地1
担当課	教育委員会事務局 学校教育係	グループ	学校関係施設

取得年度	1985年	工期	年～年	供用開始	1985年
取得価格	102,231千円	耐用年数	47年	財政計画	記載（先送り）
財源（国県補助金）	39,044千円				
財源（地方債）					
延床面積	604.00㎡	構造	地上1階 鉄骨鉄筋コンクリート造		

- 敷地面積 1,547.99㎡
- 土地の空き状況 61.0%
- 耐震の状況 新耐震基準建物のため診断不要。
- 2010年度データ
築後24年経過 残存価格 50,028千円 老朽化率 51.1%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
年 千円 施設の延命 ±0年

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	2,175	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	2,175	ランニングコスト
年間利用者数	21人	
営業日数	—	
1営業日あたり利用者数	—	
年間収入	—	
差引	△2,175	年間収入—コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	102,225	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

更新予定時期	2026 年以降
施設更新費	280,280
うち、移転時用地購入費	—
財源	280,280
国県補助金	69,553
地方債 (学校教育施設等整備事業債)	158,000
既存土地売却益 (移転時)	—
一般財源	52,727
既存地建替時、休業による損失	—

国県補助金名	学校施設環境改善交付金、公立学校施設整備費負担金
--------	--------------------------

地方債情報	学校教育施設等整備事業債	20 年償還 3 年据置	償還終了年	2045 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 70%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

昭和 60 年に新耐震基準により建築された体育館であり耐震性は確保されている。

しかし、建築後 25 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全安心に学校生活を送れるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



老朽化部分写真



施設白書（2011年度版）

1-⑥-iii

I 基本情報

施設名	高市小学校プール	所在地	高市1147番地
担当課	教育委員会事務局 学校教育係	グループ	学校関係施設

取得年度	1965年	工期	年～年	供用開始	1965年
取得価格	18,652千円	耐用年数	47年		
財源（国県補助金）					
財源（地方債）					
延床面積	345.40 m ²	構造			

- 敷地面積 405 m²
- 耐震の状況 ー
- 2010年度データ
築後44年経過 残存価格 1,191千円 老朽化率 93.6%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
年 千円 施設の延命 ±0年
- 土地の空き状況 14.7%

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	622	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	622	ランニングコスト
年間利用者数	一人	生徒数
営業日数	ー	
1営業日あたり利用者数	ー	
年間収入	ー	
差引	△622	年間収入ーコスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	29,234	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 (不可能)

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

更新予定時期	2020 年
施設更新費	100,000
うち、移転時用地購入費	—
財 源	100,000
国県補助金	9,286
地方債 (学校教育施設等整備事業債)	68,000
既存土地売却益 (移転時)	—
一般財源	22,714
既存地建替時、休業による損失	—

国県補助金名	学校施設環境改善交付金、公立学校施設整備費負担金
--------	--------------------------

地方債情報	学校教育施設等整備事業債	20 年償還 3 年据置	償還終了年	2040 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 50%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 622 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

教育活動に支障がないよう、必要に応じて修繕工事を行っている。
 しかし、建築後 4 5 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全
 安心にプールを利用できるよう適切に維持管理していく必要がある。



施設白書（2011年度版）

1-⑦

I 基本情報

施設名	山村留学センター	所在地	高市1143番地7
担当課	教育委員会事務局 学校教育係	グループ	学校関係施設

取得年度	1992年	工期	年～年	供用開始	1992年
取得価格	59,376千円	耐用年数	22年	財政計画	登載
財源（国県補助金）	41,600千円				
財源（地方債）					
延床面積	305.15 m ²	構造			

- 稼働率 50.0%
- 敷地面積 587.24 m² ●土地の空き状況（駐車場 台分含む） — %
- 耐震の状況 新耐震基準建物のため診断不要。
- 2010年度データ
 築後18年経過 残存価格 10,796千円 老朽化率 81.8%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 2009年 樋改修、屋根塗装 1,974千円 施設の延命 ±0年

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	2,699	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費	427	耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	1人	
正職員人件費	8,751	人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金	10,851	0人
施設管理費	61	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	698	
賄材料費	1,888	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか	1,713	物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	27,088	ランニングコスト
年間利用者数	10人	生徒数
営業日数	—	
1営業日あたり利用者数	—	
年間収入	7,423	補助、交付金等743含む
差引	△19,665	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	595,936	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）
人件費抜きLCC	403,414	

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合） 単位：千円

更新予定時期	2015 年
施設更新費	85,000
うち、移転時用地購入費	—
財 源	85,000
国県補助金	
地方債（学校教育施設等整備事業債）	63,700
既存土地売却益（移転時）	—
一般財源	21,300
既存地建替時、休業による損失	—

国県補助金名	学校施設環境改善交付金、公立学校施設整備費負担金
--------	--------------------------

地方債情報	学校教育施設等整備事業債	20 年償還 3 年据置	償還終了年	2035 年
	充当率 75%	基準財政需要額（交付税）算入率 70%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009 年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格 100 万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

平成 4 年に新耐震基準により建築された施設であり耐震性は確保されている。また、留学生活に支障がないよう、必要に応じて修繕工事を行っている。

しかし、建築後 19 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、留學生が安全安心に過ごせるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



老朽化部分写真



施設白書（2011年度版）

1-⑧

I 基本情報

施設名	砥部中学校（改築中）	所在地	千足68番地
担当課	教育委員会事務局 学校教育係	グループ	学校関係施設

取得予定年度	2012年	工期	2010年～2012年	供用開始予定	2012年
取得価格	2,949,045千円	耐用年数	47年		
財源（国県補助金）	47,757千円 安心・安全な学校づくり補助金				
財源（地方債）	2,205,300千円 合併特例債 据置なし30年償還 固定金利 2.0% 起債充当率95% 交付税算入率70% 償還終了年2042年				
延床面積	m ²	構造			

* 予定

概要

22年度歳出額は、実施設計委託費など当初予算計上分です。中学校改築事業は、調査、測量、設計などの期間を含めて平成24年度までの4カ年事業として計画しています。本体工事は、平成23、24年度の2カ年事業としていましたが、国の補正予算を受けて、23年2月臨時補正（22年度）で計上しました。その際、平成22年度（23年2月）から24年度までの3箇年の継続費を設定しています。

中学校改築事業の概要

単位：千円

	21年度	22年度		23年度	24年度	計	
		当初予算計上分	22年度2月(23年2月)補正予算計上				
			継続費				
事業費	予算額	10,118	44,803	744,173	1,957,001	193,217	2,949,312
	決算額	9,851	36,629				46,480
	繰越繰越額				744,173		
財源	国交付金				447,757		447,757
	合併特例債		26,900		2,117,700	60,700	2,205,300
	一般財源	9,851	9,729		135,717	132,517	287,814
内容	基本設計ほか	地質調査、実施設計ほか	仮設校舎建築、校舎建設(特別教室棟の一部)、既存校舎・体育館解体	校舎建築、体育館建築、仮設校舎解体	部室棟建築、グラウンド整備、備品整備		

※財源の内訳は、決算額がある場合は、決算額の内訳としています。そのため、事業費の「計」と、財源の「計」は一致しません。

砥部中学生生徒数の推移

区 分	学 年	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
生徒数	1 年	205 (12)	198 (3)	195 (7)	196	214
	2 年	231 (3)	208 (12)	199 (3)	194	193
	3 年	224 (18)	230 (3)	205 (11)	197	196
	特別支援	5 (0)	7 (0)	7 (1)	6	5
	合 計	665	643	606	593	608
クラス	1 年	6 (1)	6 (1)	6 (1)	5	7
	2 年	8 (1)	6 (1)	6 (1)	5	5
	3 年	7 (1)	8 (1)	6 (1)	5	5
	特別支援	1 (0)	2 (0)	3 (1)	2	2
	合 計	22	22	21	17	19

* 平成 20 年以前は、砥部中学校と旧広田中学校の合計です。なお、括弧内は旧広田中学校分です。

入札の結果

一般競争入札により、予定価格 24 億 5 千 7 百万円に対し、18 億 4 千 65 万円で落札となり、6 億 1 千 635 万円の削減効果があった。

施設白書（2011年度版）

1-⑨

I 基本情報

施設名	砥部幼稚園	所在地	大南711番地
担当課	介護福祉課 こども係	グループ	学校関係施設

取得年度	1974年	工期	1973年～1974年	供用開始	1974年
取得価格	58,200千円	耐用年数	47年	財政計画	登載
財源（国県補助金）	6,508千円				
財源（地方債）					
延床面積	436.00㎡	構造	地上1階 鉄筋コンクリート造		

- 施設稼働率 63.8%
- 敷地面積 1,959㎡ ●土地の空き状況（駐車場 台分含む） —%
- 耐震の状況 1次診断：基準満たさず 2次診断：合格
- 2010年度データ
築後36年経過 残存価格 13,621千円 老朽化率 76.6%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
年 千円 施設の延命 ±0年

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	1,329	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	3人	
正職員人件費	26,253	人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金	6,058	3人
施設管理費	391	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	284	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか	1,174	物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	35,489	ランニングコスト
年間利用者数	67人	園児数
営業日数	—	
1営業日あたり利用者数	—	
年間収入	4,997	授業料等
差引	△30,492	年間収入—コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	1,667,983	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）
人件費抜きのLCC	434,092	

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

更新予定時期	2022 年
施設更新費	58,860
うち、移転時用地購入費	—
財源	58,860
国県補助金	19,620
地方債 (学校教育施設等整備事業債)	29,400
既存土地売却益 (移転時)	—
一般財源	9,840
既存地建替時、休業による損失	—

国県補助金名	学校施設環境改善交付金、公立学校施設整備費負担金
--------	--------------------------

地方債情報	学校教育施設等整備事業債	25年償還3年据置	償還終了年	2042年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

1 次診断 Is 値 0.71 基準値 0.9 以上 不合格
 2 次診断 Is 値 1.52 基準値 0.7 以上 合格

文部科学省の基準では、1 次診断 Is 値を 0.9 以上、2 次診断 Is 値を 0.7 以上としています。

施設全体写真



老朽化部分写真



施設白書（2011年度版）

1-⑩

I 基本情報

施設名	宮内幼稚園	所在地	川井1651番地
担当課	介護福祉課 こども係	グループ	学校関係施設

取得年度	1978年	工期	1977年～1978年	供用開始	1978年
取得価格	90,580千円	耐用年数	47年	財政計画	登載
財源（国県補助金）	10,398千円				
財源（地方債）					
延床面積	489.00㎡	構造	地上2階 鉄筋コンクリート造		

- 施設稼働率 84.8%
- 敷地面積 1,734㎡ ●土地の空き状況（駐車場 台分含む） —%
- 耐震の状況 1次診断：基準満たさず 2次診断：基準満たさず
- 2010年度データ
築後32年経過 残存価格 28,909千円 老朽化率 68.1%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
2012年 68,168千円（予定） 施設の延命 ±0年

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	1,928	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	4人	
正職員人件費	35,005	人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金	3,733	2人
施設管理費	676	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	370	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか	1,742	物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	43,454	ランニングコスト
年間利用者数	89人	園児数
営業日数	—	
1営業日あたり利用者数	—	
年間収入	6,658	
差引	△36,796	年間収入—コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	2,042,338	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）
人件費抜きLCC	397,103	

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

更新予定時期	2019 年
施設更新費	90,580
うち、移転時用地購入費	—
財源	90,580
国県補助金	30,193
地方債 (学校教育施設等整備事業債)	45,200
既存土地売却益 (移転時)	—
一般財源	15,187
既存地建替時、休業による損失	—

国県補助金名	学校施設環境改善交付金、公立学校施設整備費負担金
--------	--------------------------

地方債情報	学校教育施設等整備事業債	25 年償還 3 年据置	償還終了年	2046 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

1 次診断 Is 値 0.51 基準 0.9 以上 不合格
 2 次診断 Is 値 0.58 基準 0.7 以上 不合格

文部科学省の基準では、1 次診断 Is 値を 0.9 以上、2 次診断 Is 値を 0.7 以上としています。

平成 24 年大規模改修実施予定。

施設全体写真



施設白書（2011年度版）

1-⑪

I 基本情報

施設名	麻生幼稚園	所在地	原町170番地
担当課	介護福祉課 こども係	グループ	学校関係施設

取得年度	1975年	工期	1974年～1975年	供用開始	1975年
取得価格	89,370千円	耐用年数	47年	財政計画	登載
財源（国県補助金）					
財源（地方債）					
延床面積	662.00㎡	構造	地上1階 鉄筋コンクリート造		

- 施設稼働率 68.0%
- 敷地面積 3,266㎡ ●土地の空き状況（駐車場 台分含む） —%
- 耐震の状況 1次診断：基準満たさず 2次診断：合格
- 2010年度データ
 築後35年経過 残存価格 22,818千円 老朽化率 74.5%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 1985年 4,725千円 園舎増築 施設の延命 ±0年
 1996年 7,155千円 園舎増築 施設の延命 ±0年

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	1,901	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費	68	耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	4人	
正職員人件費	35,005	人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金	7,723	4人
施設管理費	351	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	621	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか	2,153	物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	47,822	ランニングコスト
年間利用者数	119人	園児数
営業日数	—	
1営業日あたり利用者数	—	
年間収入	8,943	
差引	△38,879	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	2,247,634	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）
人件費抜きLCC	602,399	

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

更新予定時期	2023 年
施設更新費	89,370
うち、移転時用地購入費	—
財源	89,370
国県補助金	29,790
地方債 (学校教育施設等整備事業債)	44,600
既存土地売却益 (移転時)	—
一般財源	14,980
既存地建替時、休業による損失	—

国県補助金名	学校施設環境改善交付金、公立学校施設整備費負担金
--------	--------------------------

地方債情報	学校教育施設等整備事業債	25 年償還 3 年据置	償還終了年	2043 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

1 次診断 Is 値 0.72 基準 0.9 以上 不合格
 2 次診断 Is 値 1.13 基準 0.7 以上 合格

文部科学省の基準では、1 次診断 Is 値を 0.9 以上、2 次診断 Is 値を 0.7 以上としています。



施設白書（2011年度版）

1-⑫

I 基本情報

施設名	砥部給食センター	所在地	川井 1657 番地
担当課	教育委員会事務局 学校教育係	グループ	学校関係施設

取得年度	1980 年	工期	年～年	供用開始	1980 年
取得価格	124,012 千円	耐用年数	50 年	財政計画	登載
財源（国県補助金）					
財源（地方債）					
延床面積	895.00 m ²	構造	地上 1 階 鉄骨鉄筋コンクリート造		

- 敷地面積 2,241 m² ●土地の空き状況（駐車場 台分含む） －%
- 耐震の状況 改築予定
- 2010 年度データ
築後 30 年経過 残存価格 49,605 千円 老朽化率 60.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
年 千円 施設の延命 ±0 年

II 1 年当たりの経常コスト情報（2009 年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	2,480	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	9 人	
正職員人件費	78,761	人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金	13,348	9 人
施設管理費	1,212	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	3,239	
賄材料費	86,139	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか	12,590	物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	197,769	ランニングコスト
年間給食数	369,446 食	延べ給食数
営業日数	—	
1 食あたりのコスト	535 円	
年間収入	88,781	
差引	△108,988	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	9,888,450	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）
人件費抜きの LCC	5,950,400	

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合） 単位：千円

更新予定時期	2013～14年
施設更新費	775,000
うち、移転時用地購入費	43,488
財源	775,000
国県補助金	100,000
地方債（学校教育施設等整備事業債）	506,200
既存土地売却益（移転時）	0
一般財源	168,800
既存地建替時、休業による損失	—

国県補助金名	学校施設環境改善交付金、公立学校施設整備費負担金
--------	--------------------------

地方債情報	学校教育施設等整備事業債	25年償還3年据置	償還終了年	2034年
	充当率 75%	基準財政需要額（交付税）算入率 0%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009 年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格 100 万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

建築後 30 年を経過し、全体的に老朽化が見込まれる。今後の改築事業を見据えて維持管理していく必要がある。

改築事業については、砥部・広田それぞれの給食センターの統合も視野に入れ、今後の運営方法について検討中である。

施設全体写真



Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

更新予定時期	2037 年
施設更新費	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債 (学校教育施設等整備事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	学校施設環境改善交付金、公立学校施設整備費負担金
--------	--------------------------

地方債情報	学校教育施設等整備事業債	25 年償還 3 年据置	償還終了年	2057 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 _____ 千円
- 備 品 _____ 取得価格 _____ 千円、残存価格 _____ 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 _____ 千円 総減価償却費年額 _____ 千円

Ⅵ 担当課コメント

建築後 23 年を経過し、全体的に老朽化が見られる。
 砥部学校給食センターの改築事業を見据えて維持管理していく必要がある。

施設全体写真



2 福祉施設

- ①老人福祉センター
- ②砥部老人憩いの家
- ③広田老人憩いの家
- ④老人生きがいの家
- ⑤高齢者福祉センター

施設白書（2011年度版）

2-①

I 基本情報

施設名	老人福祉センター	所在地	大南719番地
担当課	介護福祉課 長寿介護係	グループ	福祉施設

福祉施設

取得年度	1981年	工期	年～年	供用開始	1981年
取得価格	113,400千円	耐用年数	50年	財政計画	登載（先送り）
財源（国県補助金）					
財源（地方債）					
延床面積	496.00 m ²	構造	地上2階 鉄骨鉄筋コンクリート造		

- 利用頻度の高い年齢層 老人 ● 利用頻度の高い時間帯 午前、午後
- 施設稼働率 82.1%
- 敷地面積 879.75 m² ● 土地の空き状況（駐車場 台分含む） —%
- 耐震 1次診断：耐震判定値を満たしていない。2次診断へ
- 2010年度データ
 築後29年経過 残存価格 47,628千円 老朽化率 58.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 2010年 5,239千円 施設の延命-年

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	2,331	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費	423	耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金	180	1人
施設管理費	2,248	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	798	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	5,980	ランニングコスト
年間利用者数	5,839人	
営業日数	289日	
1営業日あたり利用者数	20人	
年間収入	482	
差引	△5,498	年間収入—コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	299,000	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	2026 年以降
施設更新費 (千円)	113,400
うち、移転時用地購入費	—
財源	113,400
国県補助金	
地方債 (社会福祉施設整備事業債)	90,700
既存土地売却益 (移転時)	—
一般財源	22,700
既存地建替時、休業による損失	—

国県補助金名	
--------	--

地方債情報	社会福祉施設整備事業債	20年償還3年据置	償還終了年	2042年
	充当率 80%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 2,482 千円、残存価格 2,003 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

○耐震状況

階	東西方向			南北方向		
	Is	CTU・SD	判定	Is	CTU・SD	判定
1 階	0.79	0.83	OK	1.83	1.94	OK
2 階	1.30	1.25	OK	3.49	3.68	OK

※耐震判定値

Is (構造耐震判定指標) = 0.54 かつ CTU・SD (建物形状累積強度指標) \geq 0.27

耐震診断結果

東西方向は柱の耐力が大きいため、南北方向は柱及び耐力壁の耐力が大きいため、耐震判定値を満たしている。



施設白書（2011年度版）

2-②

I 基本情報

施設名	砥部老人憩いの家	所在地	原町710番地
担当課	介護福祉課 長寿介護係	グループ	福祉施設

福祉施設

取得年度	1966年	工期	年～年	供用開始	1966年
取得価格	84,894千円	耐用年数	50年		
財源（国県補助金）					
財源（地方債）					
延床面積	301.56 m ²	構造	地上2階 鉄筋コンクリート造		

- 利用頻度の高い年齢層 老人
- 利用頻度の高い時間帯 午前、午後
- 施設稼働率 88.4%
- 敷地面積 727.11 m²
- 土地の空き状況（駐車場 台分含む） - %
- 耐震 1次診断：耐震判定値を満たしていない。2次診断へ
- 2010年度データ
 築後42年経過 残存価格 13,583千円 老朽化率 84.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 2005年 大規模改修 7,711千円 施設の延命±0年
 2008年 避難梯子、屋根防水 1,008千円 施設の延命±0年

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	2,613	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費	675	耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	1,471	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	785	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	5,544	ランニングコスト
年間利用者数	6,971人	
営業日数	289日	
1営業日あたり利用者数	24人	
年間収入	246	
差引	△5,298	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	277,200	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

更新予定時期	2017 年
施設更新費（千円）	84,894
うち、移転時用地購入費	—
財源	84,894
国県補助金	
地方債（社会福祉施設整備事業債）	67,900
既存土地売却益（移転時）	—
一般財源	16,994
既存地建替時、休業による損失	—

国県補助金名

地方債情報	社会福祉施設整備事業債	20年償還3年据置	償還終了年	2037年
	充当率 80%	基準財政需要額（交付税）算入率 0%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009 年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 3,373 千円、残存価格 2,069 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格 100 万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

○耐震状況

調査部位	東西方向				南北方向		
東側 2 階建部分 (RC 造)	階	Is	CTU・SD	判定	Is	CTU・SD	判定
	1 階	0.55	0.33	OK	1.89	1.95	OK
	2 階	0.91	0.94	OK	1.09	1.35	OK
西側平屋部分 (鉄骨造)	階	Is	q	判定	Is	q	判定
	1 階	0.22	0.91	NG	0.18	0.75	NG
入浴棟(コンクリートブロック造)	階	Is		判定	Is		判定
	1 階	0.61		NG	0.59		NG

※耐震判定値 Iso=0.54 以上、CTU・SD \geq 0.27、q \geq 1.00、コンクリ Iso=0.72 以上
耐震結果：東側 2 階は満たしているが、他は満たしていない。

施設全体写真



老朽化部分写真



2-③

I 基本情報

施設名	広田老人憩いの家	所在地	総津 387 番地
担当課	介護福祉課 長寿介護係	グループ	福祉施設

取得年度	1978 年	工期	年～ 年	供用開始	1978 年
取得価格	41,175 千円	耐用年数	24 年		
財源（国県補助金）					
財源（地方債）					
延床面積	225.62 m ²	構造	地上 1 階 木造在来軸工法		

- 利用頻度の高い年齢層 老人
- 利用頻度の高い時間帯 午前、午後
- 施設稼働率 20.0%
- 敷地面積 563.32 m²
- 土地の空き状況（駐車場 台分含む）60.0%
- 耐震 1次診断：耐震判定値を満たしている。
- 2010 年度データ
 築後 32 年経過 残存価格 0 千円 老朽化率 100.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 2000 年 2,520 千円 施設の延命 +15 年

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	1,716	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費	190	耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0 人
施設管理費	909	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	480	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	3,295	ランニングコスト
年間利用者数	1,217 人	
営業日数	289 日	
1 営業日あたり利用者数	4 人	
年間収入	245	
差引	△3,050	年間収入－コスト計

ライフサイクルコスト (LCC)	79,080	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト (ランニングコスト×耐用年数)
------------------	--------	---

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能

不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	41,175
うち、移転時用地購入費	—
財源	41,175
国県補助金	—
地方債 (社会福祉施設整備事業債)	32,900
既存土地売却益 (移転時)	—
一般財源	8,275
既存地建替時、休業による損失	—

国県補助金名	
--------	--

地方債情報	社会福祉施設整備事業債	20年償還3年据置	償還終了年	2032年
	充当率 80%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 1,716 千円
- 備品 取得価格 952 千円、残存価格 762 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

- 耐震状況 (Is 値)
 - 東西方向 1.51 基準以上
 - 南北方向 1.61 基準未満

1.5 以上 倒壊しない
 1.0 以上 1.5 未満 一応倒壊しない
 0.7 以上 1.0 未満 倒壊する可能性有
 0.7 未満 倒壊する可能性が高い



施設白書（2011年度版）

2-④

I 基本情報

施設名	老人生きがいの家	所在地	拾町151番地1
担当課	介護福祉課 長寿介護係	グループ	福祉施設

福祉施設

取得年度	1980年	工期	年～年	供用開始	1980年
取得価格	39,894千円	耐用年数	24年		
財源（国県補助金）					
財源（地方債）					
延床面積	217.72 m ²	構造	地上1階 木造（部屋上部一部鉄骨）		

- 利用頻度の高い年齢層 老人
- 利用頻度の高い時間帯 午前、午後
- 施設稼働率 75.2%
- 敷地面積 1,267.31 m²
- 土地の空き状況（駐車場 台分含む）82.8%
- 耐震 1次診断：耐震判定値を満たしている。
- 2010年度データ
 築後30年経過 残存価格 0千円 老朽化率 100.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	1,662	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費	400	耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	1,492	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	383	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	3,937	ランニングコスト
年間利用者数	4,855人	
営業日数	289日	
1営業日あたり利用者数	17人	
年間収入	15	
差引	△3,922	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	94,488	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	39,894
うち、移転時用地購入費	—
財源	39,894
国県補助金	—
地方債 (社会福祉施設整備事業債)	31,900
既存土地売却益 (移転時)	—
一般財源	7,994
既存地建替時、休業による損失	—

国県補助金名	
--------	--

地方債情報	社会福祉施設整備事業債	20年償還3年据置	償還終了年	2032年
	充当率 80%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 1,662 千円
- 備品 取得価格 2,135 千円、残存価格 1,357 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

- 耐震状況 (Is 値)
 - 東西方向 2.09 基準以上
 - 南北方向 1.44 基準未満

1.5 以上 倒壊しない
 1.0 以上 1.5 未満 一応倒壊しない
 0.7 以上 1.0 未満 倒壊する可能性有
 0.7 未満 倒壊する可能性が高い

○高齢者の拠点としてね可能な限り利用したい。

施設全体写真



老朽化部分写真



施設白書（2011年度版）

2-⑤

I 基本情報

施設名	高齢者生活福祉センター	所在地	総津398番地
担当課	介護福祉課 長寿介護係	グループ	福祉施設

福祉施設

取得年度	1996年	工期	年～年	供用開始	1996年
取得価格	267,388千円	耐用年数	47年		
財源（国県補助金）					
財源（地方債）					
延床面積	1,080.00㎡	構造	地上2階 鉄骨鉄筋コンクリート		

- 利用頻度の高い年齢層 老人
- 利用頻度の高い時間帯 午前、午後
- 施設稼働率 %
- 敷地面積 2,483㎡
- 土地の空き状況（駐車場 台分含む） -%
- 耐震 新耐震基準建物のため診断不要。
- 2010年度データ
 築後14年経過 残存価格 187,741千円 老朽化率 29.8%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	5,689	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費	73	耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	2,254	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	4,474	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか	608	物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	13,098	ランニングコスト
年間利用者数	3,401人	
営業日数	日	
1営業日あたり利用者数	人	
年間収入		
差引	△13,098	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	615,606	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	2043 年
施設更新費 (千円)	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債 (社会福祉施設整備事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

老朽化していない。

国県補助金名	
--------	--

地方債情報	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %	償還終了年	年

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 _____ 千円
- 備 品 _____ 取得価格 2,118 千円、残存価格 2,046 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 _____ 千円 総減価償却費年額 _____ 千円

Ⅵ 担当課コメント



3 本 庁 舎

①本庁舎

②旧広田支所

施設白書（2011年度版）

3-①

I 基本情報

施設名	砥部町役場本庁	所在地	宮内1392番地
担当課	総務課 総務管理係	グループ	本庁舎

本
庁
舎

取得年度	1988年	工期	1987年～1988年	供用開始	1988年
取得価格	1,187,466千円	耐用年数	50年	財政計画	未登載
財源（基金）	390,941千円 庁舎建設積立基金				
財源（地方債）	350,000千円 庁舎建築事業債 3年据置 25年償還 5年変動金利 4.8% 充当率 75% 交付税算入率 0% 償還終了年 2012年				
延床面積	3,697.00㎡	構造	地上3階 鉄筋コンクリート造		

- 利用頻度の高い年齢層 全般 ●利用頻度の高い時間帯 終日
- 施設稼働率 100%
- 敷地面積 8,570㎡ ●土地の空き状況（駐車場 台分含む） -%
- 耐震 新耐震基準建物のため診断不要。
- 2010年度データ
築後22年経過 残存価格 664,980千円 老朽化率 44.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	23,828	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費	1,313	耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	2人	財産管理人数
正職員人件費	17,502	人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金	1,088	1人
施設管理費	5,319	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	6,382	
支払利息	3,170	地方債償還利息総額
物件費ほか	1,433	物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	60,035	ランニングコスト
年間利用者数	一人	
営業日数	一日	
1営業日あたり利用者数	一人	
年間収入	1,193	行政財産目的外使用料等
差引	△58,800	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	3,001,750	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）
人件費抜きLCC	2,126,650	

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	2038 年
施設更新費 (千円)	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債 (一般単独事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

老朽化していない。

本
庁
舎

国県補助金名	
--------	--

地方債情報			償還終了年	年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 _____ 千円
- 備 品 _____ 取得価格 9,030 千円、残存価格 7,718 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 _____ 千円 総減価償却費年額 _____ 千円

Ⅵ 担当課コメント

施設全体写真



施設白書（2011年度版）

3-②

I 基本情報

施設名	旧広田支所（現在普通財産）	所在地	総津 385 番地
担当課	総務課 総務管理係	グループ	本庁舎

本
庁
舎

取得年度	1981 年	工期	1980 年～1981 年	供用開始	1981 年
取得価格	316,800 千円	耐用年数	50 年	財政計画	未登載
財源	村債 110,000 千円、積立金 40,000 千円、寄付金 14,850 千円 一般財源 151,950 千円				
財源（基金、寄付）	40,000 千円	積立金	14,850 千円	寄付金	
財源（地方債）	110,000 千円 債				
延床面積	1,152.02 m ²	構造	地上 2 階 鉄筋コンクリート造		

- 施設稼働率 0%
- 敷地面積 1,663.65 m²
- 耐震 _____
- 2010 年度データ
築後 29 年経過 残存価格 133,056 千円 老朽化率 58.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
2011 年 2,866 千円 外壁改修 施設の延命 プラスマイナス 0 年
- 土地の空き状況（駐車場 台分含む） - %

II 1 年当たりの経常コスト情報（2009 年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	6,336	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費	56	耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	0.1 人	
正職員人件費	875	人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0 人
施設管理費	954	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	379	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか	273	物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	8,873	ランニングコスト
年間利用者数	人	
営業日数	日	
1 営業日あたり利用者数	人	
年間収入	6	行政財産目的外使用料
差引	△8,867	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	443,650	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）
人件費抜き LCC	399,900	

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	更新しない
施設更新費 (千円)	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債 (一般単独事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

本
庁
舎

国県補助金名	
--------	--

地方債情報			償還終了年	年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 _____ 千円
- 備 品 _____ 取得価格 225 千円、残存価格 169 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 _____ 千円 総減価償却費年額 _____ 千円

Ⅵ 担当課コメント

平成 22 年度より、ひろた交流センターへ支所機能移転済み。
平成 23 年外壁改修
今後の利用予定、更新予定なし。跡地売却可能。



4 ごみ処理施設

①美化センター

②千里地区埋立処分場

施設白書（2011年度版）

4-①

I 基本情報

施設名	美化センター	所在地	川井566番地2
担当課	生活環境課 環境衛生係	グループ	ごみ処理施設

取得年度	2001年	工期	年～年	供用開始	2001年
取得価格	2,404,863千円	耐用年数	20年	財政計画	登載
財源（国県補助金）	667,648千円				
財源（地方債）	1,575,600千円（一般廃棄物処理事業債）				
延床面積	2,483.04 m ²	構造	地上2階 鉄骨鉄筋コンクリート造		

- 利用頻度の高い年齢層 —
- 利用頻度の高い時間帯 終日
- 施設稼働率 100%
- 敷地面積 6,224.97 m²
- 土地の空き状況（駐車場 台分含む） — %
- 耐震 新耐震基準建物のため診断不要。
- 2010年度データ
 築後9年経過 残存価格 1,539,113千円 老朽化率 36.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	96,195	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	8人	
正職員人件費	70,008	人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	96,548	経常的な維持補修費、プラント部品ほか
光熱水費	13,252	
支払利息	14,727	地方債償還利息総額 225,421千円
物件費ほか	26,838	固化燃料運搬費ほか
コスト計	317,568	ランニングコスト
年間利用者数	人	
営業日数	日	
1営業日あたり利用者数	人	
年間収入	52,741	廃棄物処理手数料、固化燃料売払代
差引	△264,827	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	6,351,360	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）
人件費抜きLCC	4,951,200	

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	2017 年
施設更新費 (千円)	1,325,000
うち、移転時用地購入費	
財 源	1,325,000
国県補助金	441,600
地方債 (一般廃棄物処理事業債)	662,500
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	220,900
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	
--------	--

地方債情報	一般廃棄物処理事業債	15 年償還 3 年据置	償還終了年	2033 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 30%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

施設そのものの耐用年数は、もっと長いものであるが焼却炉 (町で言えば R D F 生成設備) の耐用年数は 15 年程度となる。総合的に見て耐用年数は 20 年程度とした。

更新にあたっては、近隣市町との広域化の問題もあり更新予定時期を 2017 年と仮定している。

1 日当たりの処理能力 M a x は 20 トン

1 日当たりの平均ごみ排出量は 16 トン

施設全体写真



施設白書（2011年度版）

4-②

I 基本情報

施設名	千里埋立処分場	所在地	川登 3558 番地 1
担当課	生活環境課 環境衛生係	グループ	ごみ処理施設

取得年度	1992 年	工期	年～年	供用開始	1992 年
取得価格	603,478 千円	耐用年数	30 年	財政計画	未登載
財源（国県補助金）	100,060 千円				
財源（地方債）	366,500 千円（一般廃棄物処理事業債）				
延床面積	111.22 m ²	構造			

- 利用頻度の高い年齢層 — ●利用頻度の高い時間帯 終日
- 処分場使用率 %
- 敷地面積 11,000 m² ●土地の空き状況（駐車場 台分含む） — %
- 耐震 新耐震基準建物のため診断不要。
- 2010 年度データ
 築後 18 年経過 残存価格 334,543 千円 老朽化率 44.6%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	14,941	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0 人
施設管理費	6,820	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	1,252	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか	650	物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	23,663	ランニングコスト
年間利用者数	人	
営業日数	日	
1 営業日あたり利用者数	人	
年間収入		
差引	△23,663	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	709,890	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	2021 年以降
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債 (一般廃棄物処理事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	
--------	--

地方債情報	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %	償還終了年	年

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 _____ 千円
- 備 品 _____ 取得価格 1,454 千円、残存価格 1,454 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 _____ 千円 総減価償却費年額 _____ 千円

Ⅵ 担当課コメント

埋立処分場の能力が限界に達する時期を 2021 年 (平成 33 年) 頃と見ている。



5 集中合併浄化槽

①川井団地集中合併浄化槽

②大畑集中合併浄化槽

③富士集中合併浄化槽

④向南台集中合併浄化槽

⑤上野集中合併浄化槽

⑥山並集中合併浄化槽

施設白書（2011年度版）

5-①

I 基本情報

施設名	川井団地集中合併浄化槽	所在地	川井1459番地
担当課	生活環境課 下水道係	グループ	集中合併浄化槽

取得年度	1975年	工期	年～年	供用開始	1975年
取得価格	12,000千円	耐用年数	50年	財政計画	大規模修繕登載
財源（国県補助金）					
財源（地方債）					
延床面積	75.28 m ²	構造	構築・工作物		

- 敷地面積 230.0 m² ●土地の空き状況（駐車場 台分含む） ー%
- 耐震 構造上基準なし
- 2010年度データ
 築後35年経過 残存価格 3,600千円 老朽化率 70.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 2024年 5,000千円 タンク修理予定 施設の延命 +10年

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	240	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	0.2人	
正職員人件費	1,750	人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	1,298	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	615	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	3,903	ランニングコスト
年間利用者数	67戸	
営業日数	日	
1営業日あたり利用者数	人	
年間収入	2,728	
差引	△1,175	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	195,150	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）
人件費抜きLCC	107,650	

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

大規模修繕を予定

更新予定時期	2024 年
施設更新費 (千円)	5,000
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債 (一般廃棄物処理事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	5,000
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	
--------	--

地方債情報			償還終了年	年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

施設全体写真



機械部分写真



施設白書（2011年度版）

5-②

I 基本情報

施設名	大畑集中合併浄化槽	所在地	川井1724番地
担当課	生活環境課 下水道係	グループ	集中合併浄化槽

取得年度	1975年	工期	年～年	供用開始	1975年
取得価格	21,000千円	耐用年数	50年	財政計画	大規模修繕登載
財源（国県補助金）					
財源（地方債）					
延床面積	134.21 m ²	構造	構築・工作物		

- 敷地面積 448.66 m² ●土地の空き状況（駐車場 台分含む） ー%
- 耐震 構造上基準無し
- 2010年度データ
 築後35年経過 残存価格 6,300千円 老朽化率 70.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 2024年 5,000千円 タンク修理予定 施設の延命 10年

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	420	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	0.2人	
正職員人件費	1,750	人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	935	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	694	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	3,799	ランニングコスト
年間利用者数	73戸	
営業日数	日	
1営業日あたり利用者数	人	
年間収入	2,795	
差引	△1,004	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	189,950	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）
人権費抜きLCC	102,450	

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

大規模修繕を予定

更新予定時期	2024 年
施設更新費 (千円)	5,000
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債 (一般廃棄物処理事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	5,000
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	
--------	--

地方債情報			償還終了年	年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

施設全体写真



機械部分写真



施設白書（2011年度版）

5-③

I 基本情報

施設名	富士集中合併浄化槽	所在地	北川毛 199 番地
担当課	生活環境課 下水道係	グループ	集中合併浄化槽

取得年度	1975 年	工期	年～年	供用開始	1975 年
取得価格	15,000 千円	耐用年数	50 年	財政計画	大規模修繕登載
財源（国県補助金）					
財源（地方債）					
延床面積	94.08 m ²	構造	構築・工作物		

- 敷地面積 105.6 m² ●土地の空き状況（駐車場 台分含む） ー%
- 耐震 構造上基準無し
- 2010 年度データ
築後 35 年経過 残存価格 4,500 千円 老朽化率 70.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
2024 年 5,000 千円 タンク修理予定 施設の延命 10 年

II 1 年当たりの経常コスト情報（2009 年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	300	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	0.2 人	
正職員人件費	1,750	人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0 人
施設管理費	1,103	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	467	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	3,620	ランニングコスト
年間利用者数	69 戸	
営業日数	日	
1 営業日あたり利用者数	人	
年間収入	2,599	
差引	△1,021	年間収入ーコスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	181,000	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）
人件費抜き LCC	93,500	

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

大規模修繕を予定

更新予定時期	2024 年
施設更新費 (千円)	5,000
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債 (一般廃棄物処理事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	5,000
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	
--------	--

地方債情報			償還終了年	年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税)	算入率 %	

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

施設全体写真



機械部分写真



施設白書（2011年度版）

5-④

I 基本情報

施設名	向南台集中合併浄化槽	所在地	北川毛49番地
担当課	生活環境課 下水道係	グループ	集中合併浄化槽

取得年度	1974年	工期	年～年	供用開始	1974年
取得価格	51,000千円	耐用年数	50年	財政計画	大規模修繕登載
財源（国県補助金）					
財源（地方債）					
延床面積	325.41 m ²	構造	構築・工作物		

- 敷地面積 574.5 m² ●土地の空き状況（駐車場 台含む） ー%
- 耐震 構造上基準なし
- 2010年度データ
 築後36年経過 残存価格 14,280千円 老朽化率 72.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 2023年 10,000千円 タンク修理予定 施設の延命 10年

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	1,020	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	0.2人	
正職員人件費	1,750	人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	5,328	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	1,966	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	10,064	ランニングコスト
年間利用者数	337戸	
営業日数	日	
1営業日あたり利用者数	人	
年間収入	12,875	
差引	2,811	年間収入ーコスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	503,200	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）
人件費抜きLCC	415,700	

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	2023 年
施設更新費 (千円)	10,000
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債 (一般廃棄物事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	10,000
既存地建替時、休業による損失	

大規模改修を予定

集中合併浄化槽

国県補助金名	
--------	--

地方債情報			償還終了年	年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

施設全体写真



機械部分写真



施設白書（2011年度版）

5-⑤

I 基本情報

施設名	上野集中合併浄化槽（H24廃止）	所在地	高尾田1191番地94
担当課	生活環境課 下水道係	グループ	集中合併浄化槽

取得年度	1983年	工期	年～年	供用開始	年
取得価格	48,000千円	耐用年数	年		
財源（国県補助金）					
財源（地方債）					
延床面積	309.17 m ²	構造			

- 敷地面積 629.3 m² ●土地の空き状況（駐車場 台分含む） －%
- 耐震 構造上基準無し
- 2010年度データ
 築後 年経過 残存価格 22,080千円 老朽化率 54%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
千円 施設の延命 年

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	960	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	0.2人	
正職員人件費	1,750	人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	2,923	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	1,596	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	7,229	ランニングコスト
年間利用者数	165戸	
営業日数	日	
1営業日あたり利用者数	人	
年間収入	6,934	
差引	△295	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	361,450	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）
人件費抜きLCC	273,950	

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か? 廃止 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	年
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	
財源	
国県補助金	
地方債 (一般廃棄物処理事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	
--------	--

地方債情報	償還終了年	年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 _____ 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 _____ 千円 総減価償却費年額 _____ 千円

Ⅵ 担当課コメント

○ 下水道接続により、平成 24 年度中に廃止予定。

施設全体写真



施設全体写真 2



施設白書（2011年度版）

集中合併浄化槽

5-⑥

I 基本情報

施設名	山並集中合併浄化槽	所在地	宮内116番地1
担当課	生活環境課 下水道係	グループ	集中合併浄化槽

取得年度	1973年	工期	年～年	供用開始	1973年
取得価格	31,000千円	耐用年数	50年	財政計画	大規模修繕登載
財源（国県補助金）					
財源（地方債）					
延床面積	197.88㎡	構造	構築・工作物		

- 敷地面積 639.77㎡ ●土地の空き状況（駐車場 台分含む） －%
- 耐震 構造上基準無し
- 2010年度データ
 築後37年経過 残存価格 8,060千円 老朽化率 74.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 2022年 10,000千円 タンク修理予定 施設の延命 10年

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	620	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	0.2人	
正職員人件費	1,750	人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	2,255	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	1,513	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	6,138	ランニングコスト
年間利用者数	279戸	
営業日数	日	
1営業日あたり利用者数	人	
年間収入	10,507	
差引	4,369	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	306,900	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）
人件費抜きLCC	219,400	

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

大規模修繕を予定

更新予定時期	2022 年
施設更新費 (千円)	10,000
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債 (一般廃棄物処理事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	10,000
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	
--------	--

地方債情報			償還終了年	年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 _____ 千円
- 備 品 _____ 取得価格 _____ 千円、残存価格 _____ 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 _____ 千円 総減価償却費年額 _____ 千円

Ⅵ 担当課コメント

施設全体写真



機械部分写真



6 公 民 館

- ①中央公民館
- ②中央公民館体育館
- ③千里地区公民館
- ④ひろた交流センター

施設白書（2011年度版）

6-①

I 基本情報

公
民
館

施設名	中央公民館	所在地	宮内1369番地
担当課	教育委員会事務局 中央公民館	グループ	公民館

取得年度	1977年	工期	年～年	供用開始	1977年
取得価格	1,089,550千円	耐用年数	47年	財政計画	大規模修繕登載
財源（国県補助金）	115,000千円				
財源（地方債）					
延床面積	3,961.06㎡	構造			

- 利用頻度の高い年齢層 全般
- 利用頻度の高い時間帯 終日、夜間
- 施設稼働率 34.7%
- 敷地面積 7,021.09㎡
- 土地の空き状況（駐車場 台分含む） -%
- 耐震 2011年 次診断実施予定
- 2010年度データ
 築後32年経過 残存価格 347,758千円 老朽化率 68.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	23,182	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費	53	耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	4人	
正職員人件費	35,004	人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金	2,944	人
施設管理費	6,133	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	4,607	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	71,923	ランニングコスト
年間利用者数	39,984人	
営業日数	298日	
1営業日あたり利用者数	134人	
年間収入	1,804	
差引	△70,119	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	3,380,381	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）
人件費抜きLCC	1,735,193	

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	2012～13年
施設更新費 (千円)	393,900
うち、移転時用地購入費	—
財源	393,900
国県補助金	0
地方債 (防災対策事業債)	250,800
既存土地売却益 (移転時)	—
一般財源	143,100
既存地建替時、休業による損失	—

国県補助金名	
--------	--

地方債情報	防災対策事業債	30年償還 5年据置	償還終了年	2043年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 30%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 404 千円、残存価格 356 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

施設全体写真①



施設全体写真②



施設白書（2011年度版）

6-②

I 基本情報

公
民
館

施設名	中央公民館体育館	所在地	宮内1369番地
担当課	教育委員会事務局 中央公民館	グループ	公民館

取得年度	1977年	工期	年～年	供用開始	1977年
取得価格	253,500千円	耐用年数	50年	財政計画	未登載
財源（国県補助金）					
財源（地方債）					
延床面積	1,013.82 m ²	構造			

- 利用頻度の高い年齢層 全般
- 利用頻度の高い時間帯 夜間
- 施設稼働率 %
- 敷地面積 m²
- 土地の空き状況（駐車場 台分含む） - %
- 耐震 年 診断予定
- 2010年度データ
- 築後32年経過 残存価格 80,904千円 老朽化率 68.1%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
- 千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	5,394	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	348	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	1,464	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	7,206	ランニングコスト
年間利用者数	36,060人	
営業日数	298日	
1営業日あたり利用者数	121人	
年間収入	1,285	
差引	△5,921	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	338,682	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

更新予定時期	2012～13年
施設更新費（千円）	197,000
うち、移転時用地購入費	—
財源	197,000
国県補助金	
地方債（防災対策事業債）	125,400
既存土地売却益（移転時）	—
一般財源	71,600
既存地建替時、休業による損失	—

国県補助金名	
--------	--

地方債情報	防災対策事業債	20年償還3年据置	償還終了年	2044年
	充当率75%	基準財政需要額（交付税）算入率30%		

Ⅴ 取得価格10万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格100万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

施設全体写真①



施設全体写真②



施設白書（2011年度版）

6-③

I 基本情報

公
民
館

施設名	千里地区公民館	所在地	川登 693 番地
担当課	教育委員会事務局 中央公民館	グループ	公民館

取得年度	1974 年	工期	年～年	供用開始	1974 年
取得価格	123,914 千円	耐用年数	50 年	財政計画	大規模改修登載
財源（国県補助金）	3,500 千円				
財源（地方債）					
延床面積	m ²	構造			

- 利用頻度の高い年齢層 高齢者
- 利用頻度の高い時間帯 午前
- 施設稼働率 23.8%
- 敷地面積 3,115.76 m²
- 土地の空き状況（駐車場 台分含む） - %
- 耐震 大規模改修を予定
- 2010 年度データ
 築後 35 年経過 残存価格 37,174 千円 老朽化率 70.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	2,478	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費	53	耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0 人
施設管理費	727	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	352	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	3,610	ランニングコスト
年間利用者数	1,118 人	
営業日数	298 日	
1 営業日あたり利用者数	3 人	
年間収入	15	
差引	△3,595	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	180,500	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	2015 年
施設更新費 (千円)	34,765
うち、移転時用地購入費	—
財 源	34,765
国県補助金	
地方債 (一般単独事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	34,765
既存地建替時、休業による損失	—

大規模改修を予定

公
民
館

国県補助金名	
--------	--

地方債情報			償還終了年	年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 343 千円、残存価格 290 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

施設全体写真



グラウンド写真



施設白書（2011年度版）

6-④

I 基本情報

施設名	ひろた交流センター	所在地	総津409番地
担当課	教育委員会事務局 生涯学習係	グループ	公民館

公民館

取得年度	2009年	工期	2008年～2009年	供用開始	2009年
取得価格	205,294千円	耐用年数	38年	財政計画	未登載
財源（国県補助金）					
財源（地方債）	174,900千円 過疎対策事業債 3年据置 12年償還 固定金利 0.3～0.8% 充当率100% 交付税算入率70% 償還修了年度2021年				
延床面積	1,051.97㎡	構造	地上2階 鉄骨造		

- 利用頻度の高い年齢層 全般 ●利用頻度の高い時間帯 終日
- 施設稼働率 %
- 敷地面積 1,338㎡ ●土地の空き状況（駐車場 台分含む） -%
- 耐震 新耐震基準建物のため診断不要。
- 2010年度データ
築後1年経過 残存価格 199,891千円 老朽化率 2.6%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）

II 1年当たりの経常コスト情報（2010年度予算データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	5,402	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費	1,104	耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	2人	
正職員人件費	17,502	人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金	446	0人
施設管理費	2,277	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	1,057	
支払利息	683	地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	28,471	ランニングコスト
年間利用者数	4,340人	
営業日数	294日	
1営業日あたり利用者数	14人	
年間収入	10	
差引	△28,461	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	1,081,898	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）
人件費抜きLCC	416,822	

* 2009年3月完成のため、コストは2010年決算で積算。

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

更新予定時期	2047 年
施設更新費（千円）	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債（一般単独事業債）	
既存土地売却益（移転時）	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

老朽化していない。

国県補助金名	
--------	--

地方債情報		償還終了年	年
	充当率 %	基準財政需要額（交付税）算入率 %	

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009 年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格 100 万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

支所機能も有しているが、支所職員人件費 4 人分は除いている。

施設全体写真①



施設全体写真②



7 文化・スポーツ施設

- ①文化会館
- ②陶街道ゆとり公園管理事務所
- ③陶街道ゆとり公園体育館
- ④坂村真民記念館

施設白書（2011年度版）

7-①

I 基本情報

施設名	文化会館（図書館含む）	所在地	宮内1410番地
担当課	教育委員会事務局 生涯学習係	グループ	文化、スポーツ施設

取得年度	2001年	工期	1999年～2001年	供用開始	2001年
取得価格	2,410,473千円	耐用年数	50年		
財源（国県補助金）	40,000千円				
財源（地方債）	1,744,300千円				
延床面積	5,349.73㎡	構造	地上3階 鉄骨鉄筋コンクリート		

- 利用頻度の高い年齢層 全般 ● 利用頻度の高い時間帯 終日
- 施設稼働率 100%
- 敷地面積 10,571.32㎡ ● 土地の空き状況（駐車場 1,523㎡含む） 0%
- 耐震 新耐震基準建物のため診断不要。
- 2010年度データ
 築後9年経過 残存価格 1,976,588千円 老朽化率 18.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 79,700千円（H24-H28の予定） 施設の延命（舞台機構、音響設備、空調設備）

II 1年当たりの経常コスト情報（2010年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	48,400	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費	3,167	耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	65,883	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息	9,551	地方債償還利息総額
物件費ほか	4,054	物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	131,055	ランニングコスト
年間利用者数	122,712人	
営業日数	346日	
1営業日あたり利用者数	355人	
年間収入		
差引	△131,055	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	6,552,750	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

- * 文化会館は平成19年度より指定管理、図書館は21年度から指定管理となった。
- * 図書の減価償却はしない。

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

更新予定時期	2051 年
施設更新費（千円）	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債（一般単独事業債）	
既存土地売却益（移転時）	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

老朽化していない。

国県補助金名	
--------	--

地方債情報	充当率 %	基準財政需要額（交付税）算入率 %	償還終了年	年

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009 年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 204,297 千円、残存価格 177,255 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格 100 万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

指定管理年額 61,730 千円

指定管理にして（モニタリングによる評価シートなど）

指定管理者制度に移行して、平成 18 年の文化会館及び平成 21 年度の図書館の移行前と平成 22 年度のコストを比較した場合、約 1,600 万円のコスト削減ができている。

コストを削減したにもかかわらず、住民への貸館及び図書館サービスの低下もなく、利用者数も増加している。

H23 に 11,025 千円かけて、図書館お話室を増築中。

施設全体写真



施設白書（2011年度版）

7-②

I 基本情報

施設名	陶街道ゆとり公園管理事務所	所在地	千足400番地
担当課	教育委員会事務局 生涯学習係	グループ	文化、スポーツ施設

取得年度	1994年	工期	1991年～1993年	供用開始	1994年
取得価格	25,350千円	耐用年数	50年		
財源（国県補助金）					
財源（地方債）	17,525千円				
延床面積	195.00㎡	構造	地上1階 鉄骨鉄筋コンクリート造		

- 利用頻度の高い年齢層 全般
- 利用頻度の高い時間帯 終日
- 施設稼働率 100%
- 敷地面積 ㎡
- 土地の空き状況（駐車場 台分含む） - %
- 耐震 新耐震基準建物のため診断不要。
- 2010年度データ
 築後16年経過 残存価格 17,238千円 老朽化率 32.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	507	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	20	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息	13	地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	540	ランニングコスト
年間利用者数	29,252人	
営業日数	362日	
1営業日あたり利用者数	81人	
年間収入		
差引	△540	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	27,000	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

* 平成19年より指定管理

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

更新予定時期	2044 年
施設更新費（千円）	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債（一般単独事業債）	
既存土地売却益（移転時）	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

老朽化していない。

文化・スポーツ施設

国県補助金名	
--------	--

地方債情報			償還終了年	年
	充当率 %	基準財政需要額（交付税）	算入率 %	

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009 年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 813 千円、残存価格 813 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格 100 万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

平成 19 年度に指定管理者制度に移行した。その後も利用者は、増加傾向にあり、指定管理者により適正に運営がなされている。



施設白書（2011年度版）

7-③

I 基本情報

施設名	陶街道ゆとり公園体育館	所在地	千足400番地
担当課	教育委員会事務局 生涯学習係	グループ	文化、スポーツ施設

取得年度	1994年	工期	1991年～1993年	供用開始	1994年
取得価格	815,490千円	耐用年数	47年	財政計画	大規模修繕登載
財源（国県補助金）					
財源（地方債）	563,750千円				
延床面積	3,978.93 m ²	構造	地上1階 鉄骨鉄筋コンクリート造		

- 利用頻度の高い年齢層 全般
- 利用頻度の高い時間帯 終日
- 施設稼働率 97.2%
- 敷地面積 m²
- 土地の空き状況（駐車場合む） 0%
- 耐震 新耐震基準建物のため診断不要。
- 2010年度データ
 築後16年経過 残存価格 537,876千円 老朽化率 34.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 400,000千円（予定） 国体にかかる改修等

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	17,351	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費	30	耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	886	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息	420	地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	18,687	ランニングコスト
年間利用者数	67,578人	
営業日数	352日	
1営業日あたり利用者数	192人	
年間収入		
差引	△18,687	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	878,289	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

* 平成19年度より指定管理

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

更新予定時期	2013 年
施設更新費（千円）	146,500
うち、移転時用地購入費	
財 源	146,500
国県補助金	20,000
地方債（一般単独事業債）	89,600
既存土地売却益（移転時）	
一般財源	36,900
既存地建替時、休業による損失	

国体開催のため大規模修繕を登載。

国県補助金名	
--------	--

地方債情報			償還終了年	年
	充当率 %	基準財政需要額（交付税）	算入率 %	

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009 年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 178 千円、残存価格 118 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格 100 万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

平成 19 年度に指定管理者制度に移行した。その後も利用者は、増加傾向にあり、指定管理者により適正に運営がなされている。

施設全体写真



施設全体写真 2



7-④

I 基本情報

施設名	坂村真民記念館	所在地	大南705番地
担当課	教育委員会事務局	グループ	文化、スポーツ施設

取得年度	2011年度	工期	2011年～2012年	供用開始	2012年3月
取得価格	246,542千円	耐用年数	50年		
財源	合併特例事業債 188,100千円 基金 41,000千円 その他 500千円 一般財源 16,942千円				
延床面積	641.45㎡	構造	鉄骨造1階(一部2階)		

※取得価格・財源は、坂村真民記念館事業計画書より抜粋

II 建設経緯

1) 建設の趣旨

『念ずれば花ひらく』に代表される“詩人”坂村真民氏の詩に対する理解を深め、名誉町民である氏の顕彰と資料保存、文化の発信を目的に建設する。

2) 建設までのスケジュール

平成21(2009)年	3月	坂村真民記念基金条例制定
平成22(2010)年	8月	記念館建築設計
平成23(2011)年	2月	既存建築物(町武道館)解体
	5月	記念館建設着工
平成24(2012)年	2月	記念館建設竣工予定
	3月	記念館開館予定(11日)

3) 建設場所の検討

建設場所の選定にあたっては、景観、観光施設との連携を考慮し、砥部焼伝統産業会館周辺の町有地3カ所で比較検討を行った。

- 第1候補地 砥部町武道館跡地
- 第2候補地 伝統産業会館東側町有地
- 第3候補地 大南イベント広場

候補地は、伝統産業会館を中心に近接しているため、地理的に大きな違いはなく、事業経費についても250,000千円前後で均衡していた。景観の向上、道路事情において他候補地に優る第1候補地を建設場所に選定した。

III 運営計画

年間開館日数	月曜・年末年始(12月29日～1月3日)休館 ※平成24(2012)年度 308日		
施設構成	ロビー/事務室/会議室/作業室/展示室/映像コーナー/ショップ		
料金	観覧料	一般400円/高齢者・大学生・高校生300円/小中生200円 (15人以上で団体割引有)	
	使用料	1時間当たり(入場料無)1,500円/(入場料有)3,000円	
職員配置	館長、職員4名		
観覧者予測	年間25,000人		

※観覧者予測は、坂村真民記念館事業計画書より抜粋

IV 運営収支の予測(平成 24 年度当初予算計上数値)

項目	金額(千円)	備考
収 入		
使用料(観覧料他)	7,000	25,000 人×0.7×400 円/人
諸収入(商品売上)	2,750	25,000 人×0.5×1,000 円/人×22%
計	9,750	
支 出		
人件費	8,815	報酬/賃金
運営管理費	5,947	旅費/需用費/役務費/委託料/使用料
計	14,762	
収支差引		
収入計－支出計	▲5,012	一般財源

収支予測により 5,012 千円を一般財源から持ち出すこととなるが、記念館は文化施設であり、公共性を考慮し一定の町負担は必要と考える。

文化活動の充実、他施設との連携など、きめ細かな事業運営や関連商品開発等により、観覧者及び販売収入の確保が課題となる。

V 事後検証

平成 24 年度決算から検証を開始します。

完成予想図



※完成予想図には、記念館周辺の建物などは省いています。

8 保 育 所

①砥部保育所

②宮内保育所

③麻生保育所

④広田保育所

施設白書（2011年度版）

8-①

I 基本情報

施設名	砥部保育所	所在地	大南710番地
担当課	介護福祉課 子ども係	グループ	保育所

取得年度	1974年	工期	年～年	供用開始	1974年
取得価格	140,580千円	耐用年数	47年	財政計画	登載
財源（国県補助金）					
財源（地方債）					
延床面積	639.00㎡	構造	地上1階 鉄筋コンクリート造		

- 定員 60人
- 敷地面積 2,485㎡
- 耐震 1次診断：基準満たさず 2次診断：合格
- 2010年度データ
築後36年経過 残存価格 32,902千円 老朽化率 76.6%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
千円 施設の延命
- 施設稼働率 103.3%
- 土地の空き状況（駐車場 台分含む） -%

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	2,991	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費	97	耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	5人	
正職員人件費	43,756	人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金	17,115	14人
施設管理費	601	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	993	
賄材料費	3,619	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか	2,025	物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	71,197	ランニングコスト
年間利用者数	62人	児童数
営業日数	日	
1営業日あたり利用者数	人	
年間収入	15,585	
差引	△55,612	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	3,346,259	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）
人件費抜きLCC	1,289,727	

保
育
所

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 (不可能)

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	2022 年
施設更新費 (千円)	140,580
うち、移転時用地購入費	—
財 源	140,580
国県補助金	
地方債 (社会福祉施設整備事業債)	112,400
既存土地売却益 (移転時)	—
一般財源	28,180
既存地建替時、休業による損失	—

国県補助金名

地方債情報	社会福祉施設整備事業債	20 年償還 3 年据置	償還終了年	2042 年
	充当率 80%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

1 次耐震診断 Is 値 0.72 基準 0.8 以上 不合格
 2 次耐震診断 Is 値 0.78 基準 0.7 以上 合格

国土交通省では、1 次診断の基準を Is 値 0.9 以上、2 次診断 Is 値を 0.7 以上とします。

施設全体写真



施設白書（2011年度版）

8-②

I 基本情報

保
育
所

施設名	宮内保育所	所在地	川井1650番地
担当課	介護福祉課 子ども係	グループ	保育所

取得年度	1983年	工期	年～年	供用開始	1983年
取得価格	178,640千円	耐用年数	47年	財政計画	登載（先送り）
財源（国県補助金）					
財源（地方債）					
延床面積	805.20㎡	構造	地上2階 鉄筋コンクリート造		

- 定員 90人
- 敷地面積 2,620㎡
- 耐震 建築年度が新しく耐震診断の必要なし
- 2010年度データ
築後27年経過 残存価格 76,017千円 老朽化率 57.4%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
千円 施設の延命
- 施設稼働率 90.0%
- 土地の空き状況（駐車場 台分含む） -%

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	3,819	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費	67	耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	4人	
正職員人件費	35,005	人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金	25,995	17人
施設管理費	554	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	1,499	
賄材料費	4,823	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか	2,308	物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	74,070	ランニングコスト
年間利用者数	81人	児童数
営業日数	日	
1営業日あたり利用者数	人	
年間収入	20,768	
差引	△53,302	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	3,481,290	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）
人件費抜きLCC	1,836,055	

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	2026 年以降
施設更新費 (千円)	178,640
うち、移転時用地購入費	—
財 源	178,640
国県補助金	
地方債 (社会福祉施設整備事業債)	142,900
既存土地売却益 (移転時)	—
一般財源	35,740
既存地建替時、休業による損失	—

国県補助金名	
--------	--

地方債情報	社会福祉施設整備事業債	20 年償還 3 年据置	償還終了年	2041 年
	充当率 80%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

施設全体写真



施設白書（2011年度版）

8-③

I 基本情報

施設名	麻生保育所	所在地	麻生216番地
担当課	介護福祉課 子ども係	グループ	保育所

取得年度	1981年	工期	年～年	供用開始	1981年
取得価格	161,126千円	耐用年数	47年	財政計画	登載（先送り）
財源（国県補助金）					
財源（地方債）					
延床面積	731.78 m ²	構造	地上1階 鉄筋コンクリート造		

- 定員 120人
- 敷地面積 2,577 m²
- 耐震 建築年度が新しく耐震診断の必要なし
- 2010年度データ
築後29年経過 残存価格 61,708千円 老朽化率 61.7%
- 施設稼働率 99.2%
- 土地の空き状況（駐車場 台分含む）—%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	3,441	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費	133	耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	5人	
正職員人件費	43,756	人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金	31,041	21人
施設管理費	839	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	1,687	
賄材料費	7,377	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか	3,381	物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	91,655	ランニングコスト
年間利用者数	119人	児童数
営業日数	日	
1営業日あたり利用者数	人	
年間収入	33,992	
差引	△57,663	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	4,307,785	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）
人件費抜きLCC	2,251,253	

保
育
所

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

更新予定時期	2026 年以降
施設更新費（千円）	161,126
うち、移転時用地購入費	—
財 源	161,126
国県補助金	
地方債（社会福祉施設整備事業債）	128,900
既存土地売却益（移転時）	—
一般財源	32,226
既存地建替時、休業による損失	—

国県補助金名	
--------	--

地方債情報	社会福祉施設整備事業債	20 年償還 3 年据置	償還終了年	2041 年
	充当率 80%	基準財政需要額（交付税）算入率 0%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009 年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格 100 万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

施設全体写真



老朽化部分写真



8-④

I 基本情報

施設名	広田保育所	所在地	総津382番地
担当課	介護福祉課 子ども係	グループ	保育所

取得年度	1998年	工期	年～年	供用開始	1998年
取得価格	52,500千円	耐用年数	22年	財政計画	登載
財源（国県補助金）					
財源（地方債）					
延床面積	205.70㎡	構造	地上1階 木造		

- 定員 30人
- 敷地面積 733㎡
- 耐震 建築年度が新しく耐震診断の必要なし
- 2010年度データ
築後12年経過 残存価格 23,864千円 老朽化率 54.5%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
千円 施設の延命
- 施設稼働率 56.7%
- 土地の空き状況—%

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	2,386	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費	68	耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	3人	
正職員人件費	26,253	人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金	1,446	3人
施設管理費	1,709	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	467	
賄材料費	233	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか	1,052	物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	33,614	ランニングコスト
年間利用者数	17人	児童数
営業日数	日	
1営業日あたり利用者数	人	
年間収入	3,162	補助、交付金等2,000含む
差引	△30,452	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	739,508	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）
人件費抜きLCC	161,942	

保
育
所

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

更新予定時期	2021 年
施設更新費（千円）	52,500
うち、移転時用地購入費	—
財 源	52,500
国県補助金	0
地方債（社会福祉施設整備事業債）	42,000
既存土地売却益（移転時）	—
一般財源	10,500
既存地建替時、休業による損失	—

国県補助金名	
--------	--

地方債情報	社会福祉施設整備事業債	20年償還3年据置	償還終了年	2041年
	充当率 80%	基準財政需要額（交付税）算入率 0%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009 年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格 100 万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

施設全体写真



老朽化部分写真



9 保健・医療施設

- ①保健センター
- ②国保診療所（国保特会）
- ③国保診療所医師住宅（国保特会）

施設白書（2011年度版）

9-①

I 基本情報

施設名	保健センター	所在地	宮内1368番地
担当課	保険健康課 保健センター	グループ	保健、医療施設

取得年度	1989年	工期	年～年	供用開始	1989年
取得価格	183,363千円	耐用年数	50年	財政計画	未登載
財源（国県補助金）	33,373千円				
財源（地方債）	77,000千円（一般単独事業債）				
延床面積	651.00㎡	構造	地上1階 鉄筋コンクリート造		

- 利用頻度の高い年齢層 母子、老人 ●利用頻度の高い時間帯 終日
- 施設稼働率 80.0%
- 敷地面積 3,534㎡ ●土地の空き状況（駐車場 台分含む） 81.6%
- 耐震 新耐震基準建物のため診断不要。
- 2010年度データ
 築後21年経過 残存価格 106,351千円 老朽化率 42.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	3,667	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費	32	耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	637	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	1,290	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか	882	物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	6,508	ランニングコスト
年間利用者数	8,437人	
営業日数	日	
1営業日あたり利用者数	人	
年間収入		
差引	△6,508	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	325,400	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

更新予定時期	2039 年
施設更新費（千円）	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債（一般単独事業債）	
既存土地売却益（移転時）	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

老朽化していない。

国県補助金名	
--------	--

地方債情報			償還終了年	年
	充当率 %	基準財政需要額（交付税）	算入率 %	

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009 年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 189 千円、残存価格 95 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格 100 万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

保健センターは、同施設で展開する事業がかなり多いため、施設の管理に関する費用のみ計上している。

ちなみに、事業に従事する正職員は 10 人である。

施設全体写真



施設白書（2011年度版）

9-②

I 基本情報

施設名	国保診療所（国保特会）	所在地	総津396番地
担当課	保健健康課 国保診療所	グループ	保健・医療施設

取得年度	1983年	工期	年～年	供用開始	1983年
取得価格	100,200千円	耐用年数	39年	特会財政計画	先送り
財源（国県補助金）	39,169千円				
財源（地方債）	33,900千円				
延床面積	510.97 m ²	構造			

- 利用頻度の高い年齢層 高齢者 ●利用頻度の高い時間帯 午前
- 施設稼働率 65.0%
- 敷地面積 1,166.78 m² ●土地の空き状況（駐車場 台分含む）19.0%
- 耐震 新耐震基準建物のため診断不要。
- 2010年度データ
 築後27年経過 残存価格 43,754千円 老朽化率 56.3%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	2,569	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費	1,648	耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	5人	
正職員人件費	69,171	国保特会施設勘定人件費
臨時職員賃金		0人
施設管理費	5,560	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	520	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか	47,263	物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	126,731	ランニングコスト
年間利用者数	7,273人	
営業日数	235日	
1営業日あたり利用者数	31人	
年間収入	106,157	
差引	△20,574	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	4,942,509	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）
人件費抜きのLCC	2,244,840	

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

更新予定時期	2026 年以降
施設更新費（千円）	100,200
うち、移転時用地購入費	
財源	100,200
国県補助金	39,169
地方債（一般単独事業債）	61,031
既存土地売却益（移転時）	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	国民健康保険診療施設整備事業補助金
--------	-------------------

地方債情報	一般単独事業債	12 年償還 3 年据置	償還終了年	2035 年
	充当率 100%	基準財政需要額（交付税）算入率 0%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009 年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 11,758 千円、残存価格 4,190 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格 100 万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

平成 15 年度に屋上の防水及び外壁の改修工事を行った。

施設全体写真



施設白書（2011年度版）

9-③

I 基本情報

施設名	国保診療所医師住宅（国保特会）	所在地	総津392番地2
担当課	保健健康課 国保診療所	グループ	保健・医療施設

取得年度	1993年	工期	年～年	供用開始	1993年
取得価格	28,428千円	耐用年数	22年	特会財政計画	先送り
財源（国県補助金）	3,212千円				
財源（地方債）	24,000千円（過疎対策事業債）				
延床面積	170.57㎡	構造			

- 施設稼働率0% 利用していない。
- 敷地面積440㎡ ●土地の空き状況（駐車場 台分含む） -%
- 耐震 新耐震基準建物のため診断不要。
- 2010年度データ
築後17年経過 残存価格 6,461千円 老朽化率 77.3%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	1,292	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	15	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか	12	物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	1,319	ランニングコスト
年間利用者数	一人	
営業日数	一日	
1営業日あたり利用者数	一人	
年間収入		
差引	△1,319	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	29,018	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

更新予定時期	2026 年以降
施設更新費（千円）	28,428
うち、移転時用地購入費	
財源	28,428
国県補助金	3,212
地方債（一般単独事業債）	18,900
既存土地売却益（移転時）	
一般財源	6,316
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	国民健康保険診療施設整備事業補助金
--------	-------------------

地方債情報	一般単独事業債	12 年償還 3 年据置	償還終了年	2027 年
	充当率 75%	基準財政需要額（交付税）算入率 0%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009 年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格 100 万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

施設全体写真



10 産業振興施設

- ① 農業研修センター
- ② こぶしの家
- ③ 峡の館
- ④ 農村工芸体験館
- ⑤ ふるさと研修の宿
- ⑥ ふるさと生活館

施設白書（2011年度版）

10-①

I 基本情報

施設名	農業研修センター	所在地	総津384番地
担当課	産業建設課 農林係	グループ	産業振興施設

取得年度	1980年	工期	年～年	供用開始	1981年
取得価格	110,838千円	耐用年数	47年	財政計画	未登載
財源（国県補助金）	38,220千円				
財源（地方債）	38,200千円				
延床面積	720.00㎡	構造	地上2階 鉄筋コンクリート造		

- 利用頻度の高い年齢層 全般
- 利用頻度の高い時間帯 終日
- 施設稼働率 5.0%
- 敷地面積 394.97㎡
- 土地の空き状況（駐車場含む） 27.0%
- 耐震 2012以降診断実施予定
- 2010年度データ
 築後30年経過 残存価格 40,090千円 老朽化率 63.8%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	2,358	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	123	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	342	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	2,832	ランニングコスト
年間利用者数	人	
営業日数	日	
1営業日あたり利用者数	人	
年間収入		
差引	△2,823	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	132,681	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

更新予定時期	更新しない
施設更新費（千円）	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債（一般単独事業債）	
既存土地売却益（移転時）	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	
--------	--

地方債情報			償還終了年	年
	充当率 %	基準財政需要額（交付税）	算入率 %	

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009 年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格 100 万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

跡地売却可能



施設白書（2011年度版）

10-②

I 基本情報

施設名	林間休憩施設こぶしの家	所在地	総津159番地1
担当課	産業建設課 農林係	グループ	産業振興施設

取得年度	1989年	工期	年～年	供用開始	1989年
取得価格	11,900千円	耐用年数	19年	財政計画	登載
財源（国県補助金）					
財源（地方債）					
延床面積	63.00㎡	構造			

- 利用頻度の高い年齢層 全般
- 利用頻度の高い時間帯 終日
- 施設稼働率 90.0%
- 敷地面積 ???㎡
- 土地の空き状況（駐車場 台分含む） -%
- 耐震 新耐震基準建物のため診断不要。
- 2010年度データ
 築後21年経過 残存価格 0千円 老朽化率 100.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	626	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費	70	耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	6	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	702	ランニングコスト
年間利用者数	人	
営業日数	日	
1営業日あたり利用者数	人	
年間収入	235	
差引	△467	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	13,338	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

更新予定時期	未定
施設更新費（千円）	11,900
うち、移転時用地購入費	
財源	11,900
国県補助金	
地方債（一般単独事業債）	8,900
既存土地売却益（移転時）	
一般財源	3,000
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	
--------	--

地方債情報	一般単独事業債	12年償還3年据置	償還終了年	2032年
	充当率75%	基準財政需要額（交付税）算入率0%		

Ⅴ 取得価格10万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 626千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格100万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

施設全体写真



施設白書（2011年度版）

10-③

I 基本情報

施設名	映の館	所在地	総津162番地1
担当課	産業建設課 砥部焼観光係	グループ	産業振興施設

取得年度	1999年	工期	年～年	供用開始	1999年
取得価格	103,553千円	耐用年数	24年	財政計画	登載
財源（国県補助金）					
財源（地方債）					
延床面積	325.28㎡	構造			

- 利用頻度の高い年齢層 全般
- 利用頻度の高い時間帯 終日
- 施設稼働率 70.0%
- 敷地面積 5,322㎡
- 土地の空き状況（駐車場 台分含む） -%
- 耐震 新耐震基準建物のため診断不要。
- 2010年度データ
 築後11年経過 残存価格 56,091千円 老朽化率 45.8%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	4,315	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	5,407	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	9,722	ランニングコスト
年間利用者数	65,846人	
営業日数	361日	
1営業日あたり利用者数	182.4人	
年間収入		
差引	△9,722	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	233,328	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

*平成18年度より指定管理

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

更新予定時期	2024 年
施設更新費（千円）	103,553
うち、移転時用地購入費	
財 源	103,553
国県補助金	
地方債（一般単独事業債）	77,600
既存土地売却益（移転時）	
一般財源	25,953
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	
--------	--

地方債情報	一般単独事業債	12 年償還 3 年据置	償還終了年	2032 年
	充当率 75%	基準財政需要額（交付税）算入率 0%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009 年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格 100 万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

指定管理にして人件費の削減効果があり、コスト全体を押し下げている。
 コストを削減したにもかかわらず、住民へのサービス提供能力は低下していない。利用者数も増加している。



施設白書（2011年度版）

10-④

I 基本情報

施設名	農村工芸体験館	所在地	総津117番地
担当課	産業建設課 砥部焼観光係	グループ	産業振興施設

取得年度	1993年	工期	年～年	供用開始	1993年
取得価格	47,260千円	耐用年数	15年	財政計画	登載
財源（国県補助金）					
財源（地方債）					
延床面積	278.59 m ²	構造			

- 利用頻度の高い年齢層 全般 ● 利用頻度の高い時間帯 終日
- 施設稼働率 70.0%
- 敷地面積 m² ● 土地の空き状況（駐車場 台分含む） -%
- 耐震 新耐震基準建物のため診断不要。
- 2010年度データ
 築後16年経過 残存価格 0千円 老朽化率 100.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	3,151	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	1,410	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	4,561	ランニングコスト
年間利用者数	1,584人	
営業日数	309日	
1営業日あたり利用者数	5.1人	
年間収入		
差引	△4,561	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	68,415	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

* 平成19年度より指定管理

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

更新予定時期	未定
施設更新費（千円）	47,260
うち、移転時用地購入費	
財源	47,260
国県補助金	
地方債（一般単独事業債）	35,400
既存土地売却益（移転時）	
一般財源	11,860
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	
--------	--

地方債情報	一般単独事業債	12年償還3年据置	償還終了年	2032年
	充当率75%	基準財政需要額（交付税）算入率0%		

Ⅴ 取得価格10万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 3151千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格100万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

指定管理にして人件費の削減効果があり、コスト全体を押し下げている。
 コストを削減したにもかかわらず、住民へのサービス提供能力は低下していない。利用者数も増加している。



施設白書（2011年度版）

10-⑤

I 基本情報

施設名	ふるさと研修の宿	所在地	総津117番地
担当課	産業建設課 砥部焼・観光係	グループ	産業振興施設

取得年度	1994年	工期	年～年	供用開始	1994年
取得価格	136,746千円	耐用年数	24年	財政計画	未登載
財源（国県補助金）					
財源（地方債）					
延床面積	639.87㎡	構造			

- 利用頻度の高い年齢層 全般
- 利用頻度の高い時間帯 夜間～朝
- 施設稼働率 70.0%
- 敷地面積 ㎡
- 土地の空き状況（駐車場 台分含む） - %
- 耐震 新耐震基準建物のため診断不要。
- 2010年度データ
築後16年経過 残存価格 45,582千円 老朽化率 66.7%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	5,698	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費	87	耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	242	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか	2,000	物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	8,027	ランニングコスト
年間利用者数	880人	
営業日数	365日	
1営業日あたり利用者数	2.4人	
年間収入	3,014	
差引	△5,013	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	192,648	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

*平成19年度より指定管理

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	更新しない
施設更新費 (千円)	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債 (一般単独事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	
--------	--

地方債情報			償還終了年	年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 _____ 千円
- 備 品 _____ 取得価格 520 千円、残存価格 433 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 _____ 千円 総減価償却費年額 _____ 千円

Ⅵ 担当課コメント

跡地売却可能

指定管理にして人件費の削減効果があり、コスト全体を押し下げている。

コストを削減したにもかかわらず、住民へのサービス提供能力は低下していない。利用者数も増加している。

施設全体写真



施設白書（2011年度版）

10-⑥

I 基本情報

施設名	ふるさと生活館	所在地	総津 159 番地 1
担当課	産業建設課 砥部焼・観光係	グループ	産業振興施設

取得年度	1987 年	工期	年～年	供用開始	1987 年
取得価格	28,975 千円	耐用年数	24 年	財政計画	登載
財源（国県補助金）	6,948 千円				
財源（地方債）					
延床面積	208.00 m ²	構造			

- 利用頻度の高い年齢層 全般
- 利用頻度の高い時間帯 終日
- 施設稼働率 80.0%
- 敷地面積 2,459 m²
- 土地の空き状況（駐車場 台分含む） - %
- 耐震 新耐震基準建物のため診断不要。
- 2010 年度データ
 築後 23 年経過 残存価格 1,207 千円 老朽化率 95.8%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	1,207	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0 人
施設管理費	204	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	358	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか	133	物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	1,902	ランニングコスト
年間利用者数	人	生活研究グループが使用
営業日数	日	
1 営業日あたり利用者数	人	
年間収入	289	使用料入乳
差引	△1,613	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	45,648	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

更新予定時期	未定
施設更新費（千円）	28,975
うち、移転時用地購入費	
財源	
国県補助金	
地方債（一般単独事業債）	21,700
既存土地売却益（移転時）	
一般財源	7,275
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	
--------	--

地方債情報	一般公共事業債	20年償還3年据置	償還終了年	2032年
	充当率75%	基準財政需要額（交付税）算入率0%		

Ⅴ 取得価格10万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格100万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

施設全体写真



1 1 町営住宅

- ①大南住宅
- ②宮内住宅
- ③北川毛住宅
- ④五本松住宅
- ⑤川下住宅
- ⑥川下第2住宅
- ⑦中替地住宅
- ⑧玉谷住宅
- ⑨神埼住宅
- ⑩東団地
- ⑪西団地
- ⑫出渡瀬住宅
- ⑬東団地（特定公共賃貸住宅）
- ⑭高市住宅（後継者住宅）
- ⑮平住宅（後継者住宅）
- ⑯大内野住宅（後継者住宅）
- ⑰久保住宅（単身者住宅）
- ⑱藤ノ瀬住宅（若者定住促進住宅）

施設白書（2011年度版）

11-①

I 基本情報

施設名	町営大南住宅 16 戸	所在地	大南 80 番地
担当課	産業建設課 町営住宅・公園係	グループ	町営住宅

取得年度	2005 年	工期	2005 年 8 月～2006 年 2 月	供用開始	2006 年
取得価格	243,359 千円	耐用年数	47 年	財政計画	未登載
財源（国県補助金）	101,137 千円				
財源（地方債）	101,100 千円 公営住宅建設事業債 3 年据置 25 年償還 充当率 100% 交付税算入率 0%				
延床面積	1,223.46 m ²	構造	地上 2 階 鉄骨鉄筋コンクリート		

- 敷地面積 1,795.87 m² ●土地の空き状況（駐車場 16 台分含む） - %
- 耐震 新耐震基準物のため診断不要
- 2010 年度データ
築後 5 年経過 残存価格 217,470 千円 老朽化率 10.6%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
千円 施設の延命

II 1 年当たりの経常コスト情報（2010 年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	5,178	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0 人
施設管理費	71	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息	1,502	地方債償還利息総額 13,088
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	6,751	ランニングコスト
現在入居世帯数	16 戸	入居可能世帯：16 戸
営業日数	-日	
1 営業日あたり利用者数	-人	
年間収入	3,241	住宅使用料
差引	△3,510	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト	317,297	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	2052 年
施設更新費 (千円)	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債 (公営住宅建設事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

老朽化していない。

町
営
住
宅

国県補助金名	
--------	--

地方債情報			償還終了年	年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 _____ 千円
- 備 品 _____ 取得価格 _____ 千円、残存価格 _____ 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 _____ 千円 総減価償却費年額 _____ 千円

Ⅵ 担当課コメント



施設白書（2011年度版）

11-②

I 基本情報

施設名	町営宮内住宅 16 戸	所在地	宮内 2275 番地
担当課	産業建設課 町営住宅・公園係	グループ	町営住宅

取得年度	2004 年	工期	2004 年 7 月～2005 年 2 月	供用開始	2005 年
取得価格	191,520 千円	耐用年数	47 年	財政計画	未登載
財源（国県補助金）	94,750 千円				
財源（地方債）	94,700 千円 公営住宅建設事業債 3 年据置 25 年償還 充当率 100% 交付税算入率 0%				
延床面積	1,294.80 m ²	構造	地上 2 階 鉄骨鉄筋コンクリート		

- 敷地面積 2,098.54 m² ●土地の空き状況（駐車場 16 台分含む） — %
- 耐震 新耐震基準物のため診断不要
- 2010 年度データ
築後 6 年経過 残存価格 167,071 千円 老朽化率 12.8%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
千円 施設の延命

II 1 年当たりの経常コスト情報（2010 年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	4,075	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0 人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息	1,625	地方債償還利息総額 25,264
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	5,708	ランニングコスト
現在入居世帯数	16 戸	入居可能世帯数：16 戸
営業日数	一日	
1 営業日あたり利用者数	一人	
年間収入	3,690	住宅使用料
差引	△2,018	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト	268,276	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	2051 年
施設更新費 (千円)	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債 (公営住宅建設事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

老朽化していない。

国県補助金名	
--------	--

地方債情報	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %	償還終了年	年

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 _____ 千円
- 備 品 _____ 取得価格 _____ 千円、残存価格 _____ 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 _____ 千円 総減価償却費年額 _____ 千円

Ⅵ 担当課コメント



施設白書（2011年度版）

11-③

I 基本情報

施設名	町営北川毛住宅12戸	所在地	北川毛348番地
担当課	産業建設課 町営住宅・公園係	グループ	町営住宅

取得年度	2003年	工期	2003年8月～2004年2月	供用開始	2004年
取得価格	181,650千円	耐用年数	24年	財政計画	未登載
財源（国県補助金）	90,875千円				
財源（地方債）	90,800千円 公営住宅建設事業債 3年据置25年償還 充当率100% 交付税算入率0%				
延床面積	979.08㎡	構造	地上2階 木造		

- 敷地面積 1,502.48㎡ ●土地の空き状況（駐車場12台分含む） —%
- 耐震 新耐震基準物のため診断不要
- 2010年度データ
築後7年経過 残存価格 128,669千円 老朽化率 29.2%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2010年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	7,569	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	52	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息	1,364	地方債償還利息総額 18,535
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	8,985	ランニングコスト
現在入居世帯数	12戸	入居可能世帯:12戸
営業日数	一日	
1営業日あたり利用者数	一人	
年間収入	2,654	住宅使用料
差引	△6,331	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト	215,640	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	2027 年
施設更新費 (千円)	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債 (公営住宅建設事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

老朽化していない。

国県補助金名	
--------	--

地方債情報			償還終了年	年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント



施設白書（2011年度版）

11-④

I 基本情報

施設名	町営五本松住宅12戸	所在地	五本松353番地
担当課	産業建設課 町営住宅・公園係	グループ	町営住

取得年度	2002年	工期	2002年8月～2003年2月	供用開始	2003年
取得価格	179,550千円	耐用年数	47年	財政計画	未登載
財源（国県補助金）	86,628千円				
財源（地方債）	86,600千円 公営住宅建設事業債 3年据置25年償還 充当率100% 交付税算入率0%				
延床面積	931.56㎡	構造	地上2階 鉄骨鉄筋コンクリート造		

- 敷地面積 1,439.65㎡ ●土地の空き状況（駐車場12台分含む） —%
- 耐震 新耐震基準物のため診断不要
- 2010年度データ
築後8年経過 残存価格 148,988千円 老朽化率 17.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2010年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	3,820	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	256	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息	598	地方債償還利息総額 9,996
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	4,674	ランニングコスト
現在入居世帯数	12戸	入居可能世帯:12戸
営業日数	一日	
1営業日あたり利用者数	一人	
年間収入	2,125	住宅使用料
差引	△2,549	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト	219,678	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	2049 年
施設更新費 (千円)	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債 (公営住宅建設事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

老朽化していない。

国県補助金名	
--------	--

地方債情報	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %	償還終了年	年

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 _____ 千円
- 備 品 _____ 取得価格 千円、残存価格 _____ 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 _____ 千円 総減価償却費年額 _____ 千円

Ⅵ 担当課コメント

施設全体写真



施設全体写真 2



施設白書（2011年度版）

11-⑤

I 基本情報

施設名	町営川下住宅8戸	所在地	川登408番地2
担当課	産業建設課 町営住宅・公園係	グループ	町営住宅

取得年度	1993年	工期	年～年	供用開始	1993年
取得価格	153,450千円	耐用年数	47年	財政計画	未登載
財源（国県補助金）	80,262千円				
財源（地方債）					
延床面積	655.33㎡	構造	地上2階 鉄骨鉄筋コンクリート造		

- 敷地面積 1,229.11㎡ ●土地の空き状況（駐車場8台分含む） -%
- 耐震 新耐震基準物のため診断不要
- 2010年度データ
築後17年経過 残存価格 97,947千円 老朽化率 36.2%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	3,265	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	178	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	3,443	ランニングコスト
現在入居世帯数	8戸	入居可能世帯：8戸
営業日数	一日	
1営業日あたり利用者数	一人	
年間収入	1,664	住宅使用料
差引	△1,779	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト	161,821	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	2040 年
施設更新費 (千円)	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債 (公営住宅建設事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

老朽化していない。

国県補助金名	
--------	--

地方債情報	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %	償還終了年	年

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント



施設白書（2011年度版）

11-⑥

I 基本情報

施設名	町営川下第2住宅4戸	所在地	川登18番地
担当課	産業建設課 町営住宅・公園係	グループ	町営住宅

取得年度	1999年	工期	1999年8月～2000年2月	供用開始	1999年
取得価格	87,205千円	耐用年数	47年	財政計画	未登載
財源（国県補助金）	29,853千円				
財源（地方債）					
延床面積	348.28㎡	構造	地上2階 鉄骨鉄筋コンクリート造		

- 敷地面積 896.21㎡ ●土地の空き状況（駐車場4台分含む） -%
- 耐震 新耐震基準物のため診断不要
- 2010年度データ
築後11年経過 残存価格 66,780千円 老朽化率 23.4%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	1,855	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	89	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	1,944	ランニングコスト
現在入居世帯数	4戸	入居可能世帯:4戸
営業日数	一日	
1営業日あたり利用者数	一人	
年間収入	1,147	住宅使用料
差引	△797	年間収入ーコスト計
ライフサイクルコスト	91,368	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	2046 年
施設更新費 (千円)	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債 (公営住宅建設事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

老朽化していない。

国県補助金名	
--------	--

地方債情報			償還終了年	年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 _____ 千円
- 備 品 _____ 取得価格 _____ 千円、残存価格 _____ 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 _____ 千円 総減価償却費年額 _____ 千円

Ⅵ 担当課コメント



施設白書（2011年度版）

11-⑦

I 基本情報

施設名	町営中替地住宅3戸(S28)	所在地	玉谷360番地
担当課	産業建設課 町営住宅・公園係	グループ	町営住宅

取得年度	1953年	工期	年～年	供用開始	1953年
取得価格	11,010千円	耐用年数	24年	財政計画	登載
財源（国県補助金）	7,340千円				
財源（地方債）	3,600千円（村債）				
延床面積	110.10㎡	構造	地上1階 木造		

- 敷地面積 351.3㎡
- 土地の空き状況（駐車場3台分含む） ー%
- 耐震 建替えまたは用途廃止予定のため診断不要
- 2010年度データ
 築後57年経過 残存価格 0千円 老朽化率 100.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	459	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	△459	ランニングコスト
現在入居世帯数	0戸	政策空室
営業日数	一日	
1営業日あたり利用者数	一人	
年間収入	0	
差引	△0	年間収入ーコスト計
ライフサイクルコスト	11016	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能

不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	45,630
うち、移転時用地購入費	
財 源	45,630
国県補助金	
地方債 (公営住宅建設事業債)	45,600
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	30
既存地建替時、休業による損失	

築後 57 年を経過

国県補助金名	
--------	--

地方債情報	公営住宅建設事業債	25年償還 3年据置	償還終了年	2037年
	充当率 100%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 456 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

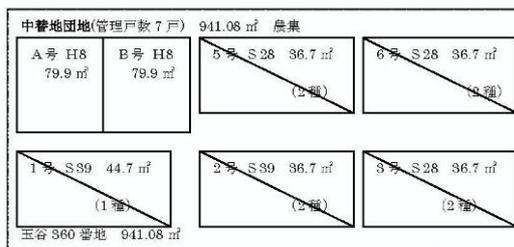
Ⅵ 担当課コメント

平成 24 年度に砥部町住生活基本計画を策定し、建替えまたは用途廃止を決定する。

施設全体写真



配置図



施設白書（2011年度版）

11-⑦

I 基本情報

施設名	町営中替地住宅2戸（H8）	所在地	玉谷360番地
担当課	産業建設課 町営住宅・公園係	グループ	町営住宅

取得年度	1996年	工期	年～年	供用開始	1996年
取得価格	15,980千円	耐用年数	24年	財政計画	未登載
財源（国県補助金）	7,990千円				
財源（地方債）	7,900千円（村債）				
延床面積	159.80㎡	構造	地上2階 木造		

- 敷地面積 523.57㎡ ●土地の空き状況（駐車場2台分含む） ー%
- 耐震 新耐震基準物のため診断不要
- 2010年度データ
 築後14年経過 残存価格 6,658千円 老朽化率 58.3%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	666	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	89	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	755	ランニングコスト
現在入居世帯数	2戸	入居可能世帯:2戸
営業日数	一日	
1営業日あたり利用者数	一人	
年間収入	499	住宅使用料
差引	△256	年間収入ーコスト計
ライフサイクルコスト	18,120	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

更新予定時期	更新しない
施設更新費（千円）	/
うち、移転時用地購入費	
財源	
国県補助金	
地方債（公営住宅建設事業債）	
既存土地売却益（移転時）	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	
--------	--

地方債情報	公営住宅建設事業債	25年償還3年据置	償還終了年	年
	充当率 100%	基準財政需要額（交付税）算入率 0%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009 年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格 100 万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

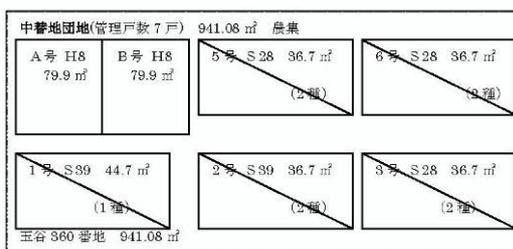
Ⅵ 担当課コメント

平成 24 年度に砥部町住生活基本計画を策定し、建替えまたは用途廃止を決定する。

施設全体写真



配置図



施設白書（2011年度版）

11-⑦

I 基本情報

施設名	町営中替地住宅1戸（S39-A）	所在地	玉谷360番地
担当課	産業建設課 町営住宅・公園係	グループ	町営住宅

町
営
住
宅

取得年度	1964年	工期	年～年	供用開始	1964年
取得価格	4,470千円	耐用年数	24年	財政計画	登載
財源（国県補助金）	2,235千円				
財源（地方債）	2,200千円（村債）				
延床面積	44.70㎡	構造	地上1階 木造		

- 敷地面積 146.45㎡ ●土地の空き状況（駐車場1台分含む） ー%
- 耐震 建替えまたは用途廃止予定のため診断不要
- 2010年度データ
築後46年経過 残存価格 0千円 老朽化率 100.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	186	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	△186	ランニングコスト
現在入居世帯数	0戸	政策空室
営業日数	一日	
1営業日あたり利用者数	一人	
年間収入		
差引	△186	年間収入ーコスト計
ライフサイクルコスト	4,464	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

更新予定時期	未定
施設更新費（千円）	15,210
うち、移転時用地購入費	
財源	15,210
国県補助金	
地方債（公営住宅建設事業債）	15,200
既存土地売却益（移転時）	
一般財源	10
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	
--------	--

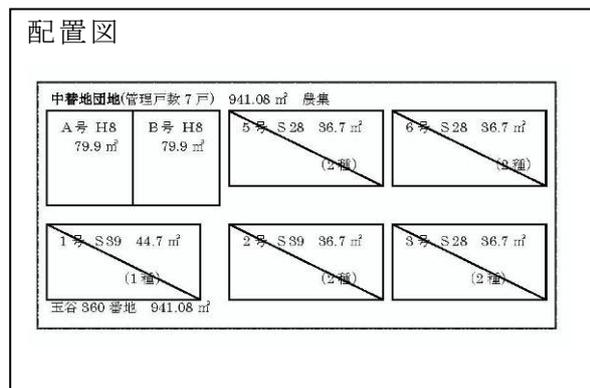
地方債情報	公営住宅建設事業債	25年償還3年据置	償還終了年	2037年
	充当率100%	基準財政需要額（交付税）算入率0%		

Ⅴ 取得価格10万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 186千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格100万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

平成24年度に砥部町住生活基本計画を策定し、建替えまたは用途廃止を決定する。



施設白書（2011年度版）

11-⑦

I 基本情報

施設名	町営中替地住宅1戸（S39-B）	所在地	玉谷360番地
担当課	産業建設課 町営住宅・公園係	グループ	町営住宅

取得年度	1964年	工期	年～年	供用開始	1964年
取得価格	3,670千円	耐用年数	24年	財政計画	登載
財源（国県補助金）	1,244千円				
財源（地方債）	2,400千円（村債）				
延床面積	36.7㎡	構造	地上1階 木造		

- 敷地面積 120.24㎡ ●土地の空き状況（駐車場1台分含む） ー%
- 耐震 建替えまたは用途廃止予定のため診断不要
- 2010年度データ
 築後46年経過 残存価格 0千円 老朽化率 100.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	153	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	153	ランニングコスト
現在入居世帯数	1戸	入居可能世帯:1戸
営業日数	一日	
1営業日あたり利用者数	一人	
年間収入	30	住宅使用料
差引	△153	年間収入ーコスト計
ライフサイクルコスト	3,672	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

更新予定時期	未定
施設更新費（千円）	15,210
うち、移転時用地購入費	
財源	15,210
国県補助金	
地方債（公営住宅建設事業債）	15,200
既存土地売却益（移転時）	
一般財源	10
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	
--------	--

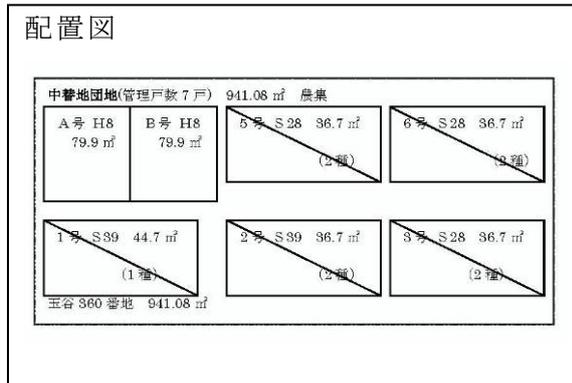
地方債情報	公営住宅建設事業債	25年償還3年据置	償還終了年	2037年
	充当率100%	基準財政需要額（交付税）算入率0%		

Ⅴ 取得価格10万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 153千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格100万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

平成24年度に砥部町住生活基本計画を策定し、建替えまたは用途廃止を決定する。



施設白書（2011年度版）

11-⑧

I 基本情報

施設名	町営玉谷住宅1戸（H5-A）	所在地	玉谷361番地1
担当課	産業建設課 町営住宅・公園係	グループ	町営住宅

取得年度	1993年	工期	年～年	供用開始	1993年
取得価格	7,520千円	耐用年数	24年	財政計画	未登載
財源（国県補助金）	3,760千円				
財源（地方債）	3,700千円（村債）				
延床面積	75.20㎡	構造	地上1階 木造		

- 敷地面積 214.18㎡ ●土地の空き状況（駐車場1台分含む） ー%
- 耐震 新耐震基準物のため診断不要
- 2010年度データ
 築後17年経過 残存価格 2,193千円 老朽化率 70.8%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	313	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	134	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	447	ランニングコスト
現在入居世帯数	1戸	入居可能世帯:1戸
営業日数	一日	
1営業日あたり利用者数	一人	
年間収入	704	住宅使用料
差引	257	年間収入ーコスト計
ライフサイクルコスト	10,728	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	更新しない
施設更新費 (千円)	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債 (公営住宅建設事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	
--------	--

地方債情報	公営住宅建設事業債	25年償還3年据置	償還終了年	年
	充当率 100%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント



配置図

玉谷団地(管理戸数3戸) 628㎡ 農集		
1号 H5 75.2㎡ (1種)	2号 H5 70.6㎡ (2種)	3号 H5 70.6㎡ (2種)
玉谷361番地 628㎡		

施設白書（2011年度版）

11-⑧

I 基本情報

施設名	町営玉谷住宅2戸（H5-B）	所在地	玉谷361番地1
担当課	産業建設課 町営住宅・公園係	グループ	町営住宅

取得年度	1993年	工期	年～年	供用開始	1993年
取得価格	14,120千円	耐用年数	24年	財政計画	未登載
財源（国県補助金）	9,410千円				
財源（地方債）	4,700千円（村債）				
延床面積	141.20㎡	構造	地上1階 木造		

- 敷地面積 407.82㎡ ●土地の空き状況（駐車場2台分含む） ー%
- 耐震 新耐震基準物のため診断不要
- 2010年度データ
築後17年経過 残存価格 4,118千円 老朽化率 70.8%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	588	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	588	ランニングコスト
現在入居世帯数	2戸	入居可能世帯:2戸
営業日数	一日	
1営業日あたり利用者数	一人	
年間収入	336	住宅使用料
差引	△252	年間収入ーコスト計
ライフサイクルコスト	14,112	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

更新予定時期	更新しない
施設更新費（千円）	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債（公営住宅建設事業債）	
既存土地売却益（移転時）	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	
--------	--

地方債情報	公営住宅建設事業債	25年償還3年据置	償還終了年	年
	充当率100%	基準財政需要額（交付税）算入率0%		

Ⅴ 取得価格10万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格100万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

施設全体写真



配置図

玉谷団地(管理戸数3戸) 628㎡ 農集		
1号 H5 75.2㎡ (1種)	2号 H5 70.6㎡ (2種)	3号 H5 70.6㎡ (2種)
玉谷361番地 628㎡		

施設白書（2011年度版）

11-⑨

I 基本情報

施設名	町営神埼住宅3戸(S28)	所在地	総津1145番地
担当課	産業建設課 町営住宅・公園係	グループ	町営住宅

町
営
住
宅

取得年度	1953年	工期	年～年	供用開始	1953年
取得価格	13,410千円	耐用年数	24年	財政計画	登載
財源（国県補助金）	6,700千円				
財源（地方債）	6,700千円（村債）				
延床面積	134.10㎡	構造	地上1階 木造		

- 敷地面積 559.48㎡ ●土地の空き状況（駐車場3台分含む） ー%
- 耐震 建替または用途廃止予定のため診断不要
- 2010年度データ
築後57年経過 残存価格 0千円 老朽化率 100.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	559	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	559	ランニングコスト
現在入居世帯数	1戸	入居可能世帯:1戸
営業日数	一日	
1営業日あたり利用者数	一人	
年間収入	11	住宅使用料
差引	△548	年間収入ーコスト計
ライフサイクルコスト	13,416	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

更新予定時期	未定
施設更新費（千円）	45,630
うち、移転時用地購入費	
財 源	45,630
国県補助金	
地方債（公営住宅建設事業債）	45,600
既存土地売却益（移転時）	
一般財源	30
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	
--------	--

地方債情報	公営住宅建設事業債	25年償還3年据置	償還終了年	2037年
	充当率100%	基準財政需要額（交付税）算入率0%		

Ⅴ 取得価格10万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 559千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格100万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

平成24年度に砥部町住生活基本計画を策定し、建替えまたは用途廃止を決定する。

施設全体写真



施設白書（2011年度版）

11-⑨

I 基本情報

施設名	町営神埼住宅3戸(S39)	所在地	総津1145番地
担当課	産業建設課 町営住宅・公園係	グループ	町営住宅

取得年度	1964年	工期	年～年	供用開始	1964年
取得価格	11,010千円	耐用年数	24年	財政計画	登載
財源（国県補助金）	7,340千円				
財源（地方債）	3,600千円（村債）				
延床面積	110.10㎡	構造	地上1階 木造		

- 敷地面積 459.35㎡ ●土地の空き状況（駐車場3台分含む） ー%
- 耐震 建替または用途廃止予定のため診断不要
- 2010年度データ
 築後46年経過 残存価格 0千円 老朽化率 100.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	459	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	459	ランニングコスト
現在入居世帯数	2戸	入居可能世帯:2戸
営業日数	一日	
1営業日あたり利用者数	一人	
年間収入	38	住宅使用料
差引	△421	年間収入ーコスト計
ライフサイクルコスト	11,016	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	45,630
うち、移転時用地購入費	
財源	45,630
国県補助金	
地方債 (公営住宅建設事業債)	45,600
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	30
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	
--------	--

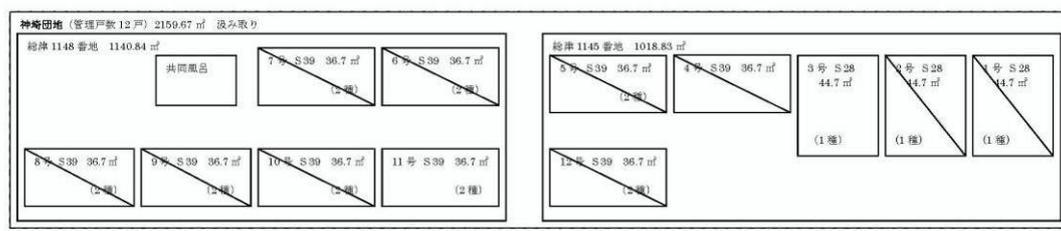
地方債情報	公営住宅建設事業債	25年償還3年据置	償還終了年	2037年
	充当率 100%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 459 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

平成 24 年度に砥部町住生活基本計画を策定し、建替えまたは用途廃止を決定する。



施設全体写真



施設白書（2011年度版）

11-⑨

I 基本情報

施設名	町営神埼住宅6戸（S39）	所在地	総津1148番地
担当課	産業建設課 町営住宅・公園係	グループ	町営住宅

取得年度	1964年	工期	年～年	供用開始	1964年
取得価格	22,020千円	耐用年数	24年	財政計画	未登載
財源（国県補助金）	14,680千円				
財源（地方債）	7,300千円（村債）				
延床面積	220.2㎡	構造	地上1階 木造		

- 敷地面積 1,140.84㎡ ●土地の空き状況（駐車場6台分含む） ー%
- 耐震 建替または用途廃止予定のため診断不要
- 2010年度データ
 築後46年経過 残存価格 0千円 老朽化率 100.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	918	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	918	ランニングコスト
現在入居世帯数	1戸	入居可能世帯:1戸
営業日数	一日	
1営業日あたり利用者数	一人	
年間収入	54	
差引	△864	年間収入ーコスト計
ライフサイクルコスト	22,032	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	91,260
うち、移転時用地購入費	
財源	91,260
国県補助金	
地方債 (公営住宅建設事業債)	91,200
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	60
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	
--------	--

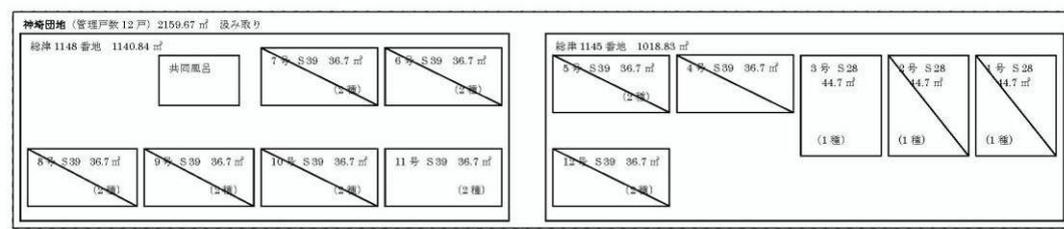
地方債情報	公営住宅建設事業債	25年償還3年据置	償還終了年	2037年
	充当率100%	基準財政需要額 (交付税) 算入率0%		

Ⅴ 取得価格10万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 945千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格100万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

平成24年度に砥部町住生活基本計画を策定し、建替えまたは用途廃止を決定する。



施設白書（2011年度版）

11-⑩

I 基本情報

施設名	町営東団地3戸	所在地	総津531番地
担当課	産業建設課 町営住宅・公園係	グループ	町営住宅

取得年度	1995年	工期	年～年	供用開始	1995年
取得価格	35,947千円	耐用年数	24年	財政計画	未登載
財源（国県補助金）	23,960千円				
財源（地方債）	11,900千円（村債）				
延床面積	226.80㎡	構造	地上2階 木造		

- 敷地面積 405.0㎡
- 土地の空き状況（駐車場3台分含む） ー%
- 耐震 新耐震基準物のため診断不要
- 2010年度データ
築後15年経過 残存価格 13,480千円 老朽化率 62.5%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	1,498	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	1,498	ランニングコスト
現在入居世帯数	3戸	入居可能世帯数：3戸
営業日数	一日	
1営業日あたり利用者数	一人	
年間収入	725	住宅使用料
差引	△773	年間収入ーコスト計
ライフサイクルコスト	35,952	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

更新予定時期	更新しない
施設更新費（千円）	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債（公営住宅建設事業債）	
既存土地売却益（移転時）	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	
--------	--

地方債情報		償還終了年	年
	充当率 %	基準財政需要額（交付税）算入率 %	

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009 年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格 100 万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント



施設白書（2011年度版）

11-⑪

I 基本情報

施設名	町営西団地3戸	所在地	総津824番地1
担当課	産業建設課 町営住宅・公園係	グループ	町営住宅

取得年度	1997年	工期	年～年	供用開始	1997年
取得価格	37,275千円	耐用年数	24年	財政計画	未登載
財源（国県補助金）	18,630千円				
財源（地方債）	18,600千円（村債）				
延床面積	229.46㎡	構造	地上2階 木造		

- 敷地面積 457.0㎡
- 土地の空き状況（駐車場3台分含む） ー%
- 耐震 新耐震基準物のため診断不要
- 2010年度データ
築後13年経過 残存価格 17,084千円 老朽化率 50.2%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	1,553	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	67	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	1,620	ランニングコスト
現在入居世帯数	3戸	入居可能世帯:3戸
営業日数	一日	
1営業日あたり利用者数	一人	
年間収入	661	住宅使用料
差引	△959	年間収入ーコスト計
ライフサイクルコスト	38,880	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	更新しない
施設更新費 (千円)	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債 (公営住宅建設事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	
--------	--

地方債情報			償還終了年	年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 _____ 千円
- 備 品 _____ 取得価格 _____ 千円、残存価格 _____ 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 _____ 千円 総減価償却費年額 _____ 千円

Ⅵ 担当課コメント



施設白書（2011年度版）

11-⑫

I 基本情報

施設名	町営出渡瀬住宅1戸 (S39-A)	所在地	高市1151番地
担当課	産業建設課 町営住宅・公園係	グループ	町営住宅

取得年度	1964年	工期	年～年	供用開始	1964年
取得価格	4,470千円	耐用年数	24年	財政計画	登載
財源（国県補助金）	2,230千円				
財源（地方債）	2,200千円（村債）				
延床面積	44.7㎡	構造	地上1階 木造		

- 敷地面積 214.59㎡ ●土地の空き状況（駐車場1台分含む） ー%
- 耐震 建替または用途廃止予定のため診断不要
- 2010年度データ
築後46年経過 残存価格 0千円 老朽化率 100.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	186	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	186	ランニングコスト
現在入居世帯数	1戸	入居可能世帯:1戸
営業日数	一日	
1営業日あたり利用者数	一人	
年間収入	37	住宅使用料
差引	△149	年間収入ーコスト計
ライフサイクルコスト	4,464	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

更新予定時期	未定
施設更新費（千円）	15,210
うち、移転時用地購入費	
財源	15,210
国県補助金	
地方債（公営住宅建設事業債）	15,200
既存土地売却益（移転時）	
一般財源	10
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	
--------	--

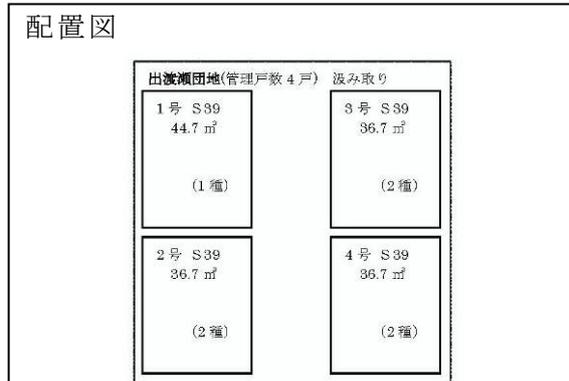
地方債情報	公営住宅建設事業債	25年償還3年据置	償還終了年	2037年
	充当率100%	基準財政需要額（交付税）算入率0%		

Ⅴ 取得価格10万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 210千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格100万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

平成24年度に砥部町住生活基本計画を策定し、建替えまたは用途廃止を決定する。



施設白書（2011年度版）

11-⑫

I 基本情報

施設名	町営出渡瀬住宅3戸(S39-B)	所在地	高市1151番地
担当課	産業建設課 町営住宅・公園係	グループ	町営住宅

取得年度	1964年	工期	年～年	供用開始	1964年
取得価格	11,010千円	耐用年数	24年	財政計画	登載
財源（国県補助金）	7,340千円				
財源（地方債）	3,600千円（村債）				
延床面積	110.10㎡	構造	地上1階 木造		

- 敷地面積 643.78㎡ ●土地の空き状況（駐車場3台分含む） ー%
- 耐震 建替または用途廃止予定のため診断不要
- 2010年度データ
築後46年経過 残存価格 0千円 老朽化率 100.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	459	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	459	ランニングコスト
現在入居世帯数	3戸	入居可能世帯:3戸
営業日数	一日	
1営業日あたり利用者数	一人	
年間収入	90	住宅使用料
差引	△369	年間収入ーコスト計
ライフサイクルコスト	11,016	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

更新予定時期	未定
施設更新費（千円）	45,630
うち、移転時用地購入費	
財源	45,630
国県補助金	
地方債（公営住宅建設事業債）	45,600
既存土地売却益（移転時）	
一般財源	30
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	
--------	--

地方債情報	公営住宅建設事業債	25年償還3年据置	償還終了年	2037年
	充当率100%	基準財政需要額（交付税）算入率0%		

Ⅴ 取得価格10万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 459千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格100万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

平成24年度に砥部町住生活基本計画を策定し、建替えまたは用途廃止を決定する。

施設全体写真



施設全体写真2



施設白書（2011年度版）

11-⑬

I 基本情報

施設名	特定公共賃貸住宅東団地3戸	所在地	総津550番地
担当課	産業建設課 町営住宅・公園係	グループ	町営住宅

取得年度	1994年	工期	年～年	供用開始	1994年
取得価格	35,226千円	耐用年数	24年	財政計画	未登載
財源（国県補助金）	11,131千円				
財源（地方債）	24,000千円（村債）				
延床面積	229.17㎡	構造	地上1階 木造		

- 敷地面積 1,027.0㎡
- 土地の空き状況（駐車場3台分含む） ー%
- 耐震 新耐震基準物のため診断不要
- 2010年度データ
築後16年経過 残存価格 11,742千円 老朽化率 66.7%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	1,468	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	38	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	1,506	ランニングコスト
現在入居世帯数	3戸	入居可能世帯:3戸
営業日数	一日	
1営業日あたり利用者数	一人	
年間収入	972	住宅使用料
差引	△534	年間収入ーコスト計
ライフサイクルコスト	36,144	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	更新しない
施設更新費 (千円)	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債 (公営住宅建設事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	
--------	--

地方債情報			償還終了年	年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

施設全体写真



施設全体写真 2



施設白書（2011年度版）

11-⑭

I 基本情報

施設名	後継者高市住宅2戸（H4-A）	所在地	高市1632番地2
担当課	産業建設課 町営住宅・公園係	グループ	町営住宅

町
営
住
宅

取得年度	1992年	工期	年～年	供用開始	1992年
取得価格	13,609千円	耐用年数	24年	財政計画	未登載
財源（国県補助金）					
財源（地方債）	13,600千円（村債）				
延床面積	108.30㎡	構造	地上1階 木造		

- 敷地面積 324.65㎡ ●土地の空き状況（駐車場2台分含む） －%
- 耐震 新耐震基準物のため診断不要
- 2010年度データ
築後18年経過 残存価格 3,402千円 老朽化率 75.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	567	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	90	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	657	ランニングコスト
現在入居世帯数	2戸	入居可能世帯:2戸
営業日数	一日	
1営業日あたり利用者数	一人	
年間収入	210	住宅使用料
差引	△447	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト	15,768	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	更新しない
施設更新費 (千円)	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債 (公営住宅建設事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

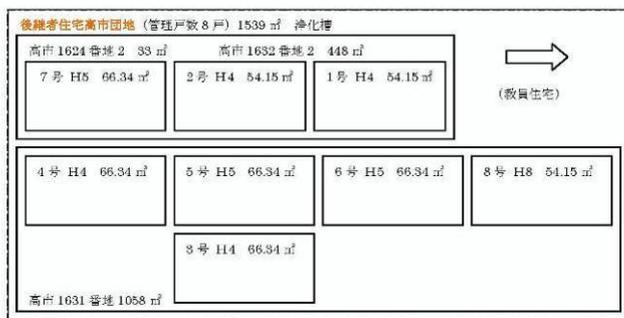
国県補助金名	
--------	--

地方債情報			償還終了年	年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント



施設全体写真



施設全体写真 2



施設白書（2011年度版）

11-⑭

I 基本情報

施設名	後継者高市住宅2戸（H4-B）	所在地	高市1631番地
担当課	産業建設課 町営住宅・公園係	グループ	町営住宅

町
営
住
宅

取得年度	1992年	工期	年～年	供用開始	1992年
取得価格	16,672千円	耐用年数	24年	財政計画	未登載
財源（国県補助金）					
財源（地方債）	16,600千円（村債）				
延床面積	132.68㎡	構造	地上1階 木造		

- 敷地面積 397.73㎡ ●土地の空き状況（駐車場2台分含む） ー%
- 耐震 新耐震基準物のため診断不要
- 2010年度データ
築後18年経過 残存価格 4,168千円 老朽化率 75.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	695	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	125	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	820	ランニングコスト
現在入居世帯数	2戸	入居可能世帯:2戸
営業日数	一日	
1営業日あたり利用者数	一人	
年間収入	312	住宅使用料
差引	△508	年間収入ーコスト計
ライフサイクルコスト	19,680	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

更新予定時期	更新しない
施設更新費（千円）	/
うち、移転時用地購入費	
財源	
国県補助金	
地方債（公営住宅建設事業債）	
既存土地売却益（移転時）	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

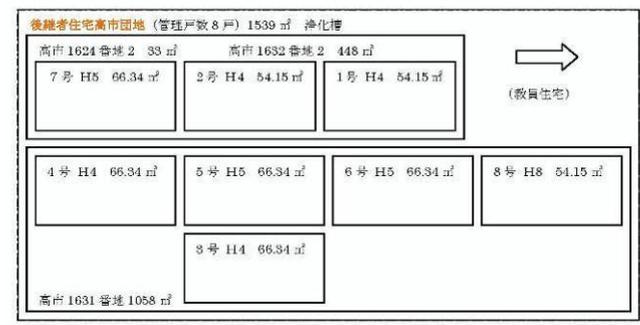
国県補助金名	
--------	--

地方債情報			償還終了年	年
	充当率	%	基準財政需要額（交付税）算入率 %	

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009 年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格 100 万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント



施設全体写真



施設全体写真 2



施設白書（2011年度版）

11-⑭

I 基本情報

施設名	後継者高市住宅2戸（H5-A）	所在地	高市1631番地
担当課	産業建設課 町営住宅・公園係	グループ	町営住宅

取得年度	1993年	工期	年～年	供用開始	1993年
取得価格	13,268千円	耐用年数	24年	財政計画	未登載
財源（国県補助金）					
財源（地方債）	13,200千円（村債）				
延床面積	132.68㎡	構造	地上1階 木造		

- 敷地面積 397.73㎡ ●土地の空き状況（駐車場2台分含む） ー%
- 耐震 新耐震基準物のため診断不要
- 2010年度データ
 築後17年経過 残存価格 3,870千円 老朽化率 70.8%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	553	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	9	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	562	ランニングコスト
現在入居世帯数	2戸	入居可能世帯:2戸
営業日数	一日	
1営業日あたり利用者数	一人	
年間収入	312	住宅使用料
差引	△250	年間収入ーコスト計
ライフサイクルコスト	13,488	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	更新しない
施設更新費 (千円)	/
うち、移転時用地購入費	
財源	
国県補助金	
地方債 (公営住宅建設事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

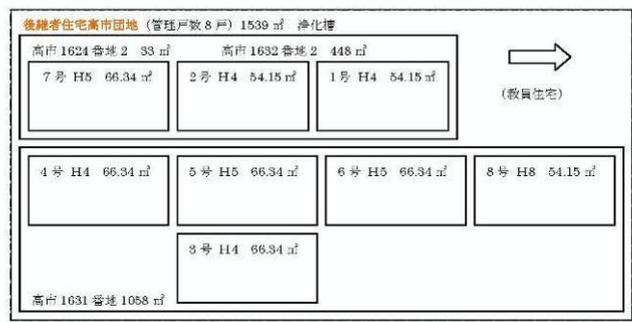
国県補助金名	
--------	--

地方債情報			償還終了年	年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント



施設全体写真



施設全体写真 2



施設白書（2011年度版）

11-⑭

I 基本情報

施設名	後継者高市住宅1戸（H5-B）	所在地	高市1624番地2
担当課	産業建設課 町営住宅・公園係	グループ	町営住宅

取得年度	1993年	工期	年～年	供用開始	1993年
取得価格	6,634千円	耐用年数	24年	財政計画	未登載
財源（国県補助金）					
財源（地方債）	6,600千円（村債）				
延床面積	66.34 m ²	構造	地上1階 木造		

- 敷地面積 198.87 m² ●土地の空き状況（駐車場1台分含む） －%
- 耐震 新耐震基準物のため診断不要
- 2010年度データ
築後17年経過 残存価格 1,935千円 老朽化率 70.8%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	276	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	276	ランニングコスト
現在入居世帯数	1戸	入居可能世帯:1戸
営業日数	一日	
1営業日あたり利用者数	一人	
年間収入	156	住宅使用料
差引	△120	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト	6,624	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	更新しない
施設更新費 (千円)	/
うち、移転時用地購入費	
財源	
国県補助金	
地方債 (公営住宅建設事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

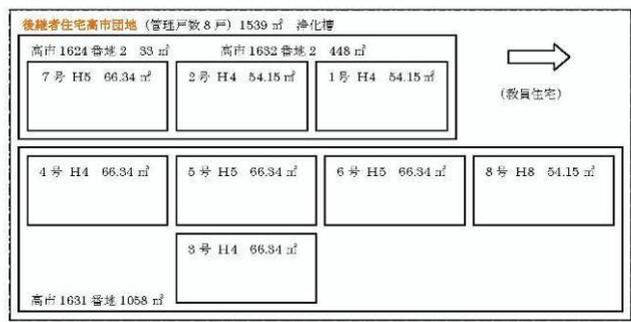
国県補助金名	
--------	--

地方債情報			償還終了年	年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 _____ 千円
- 備品 取得価格 _____ 千円、残存価格 _____ 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 _____ 千円 総減価償却費年額 _____ 千円

Ⅵ 担当課コメント



施設全体写真



施設全体写真 2



施設白書（2011年度版）

11-⑭

I 基本情報

施設名	後継者高市住宅1戸（H8）	所在地	高市1631番地
担当課	産業建設課 町営住宅・公園係	グループ	町営住宅

取得年度	1996年	工期	年～年	供用開始	1996年
取得価格	7,138千円	耐用年数	24年	財政計画	未登載
財源（国県補助金）					
財源（地方債）	7,100千円（村債）				
延床面積	54.15㎡	構造	地上1階 木造		

- 敷地面積 162.33㎡ ●土地の空き状況（駐車場1台分含む） ー%
- 耐震 新耐震基準物のため診断不要
- 2010年度データ
 築後14年経過 残存価格 2,974千円 老朽化率 58.3%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	297	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	297	ランニングコスト
現在入居世帯数	1戸	入居可能世帯:1戸
営業日数	一日	
1営業日あたり利用者数	一人	
年間収入	120	住宅使用料
差引	△177	年間収入ーコスト計
ライフサイクルコスト	7,128	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	更新しない
施設更新費 (千円)	/
うち、移転時用地購入費	
財源	
国県補助金	
地方債 (公営住宅建設事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

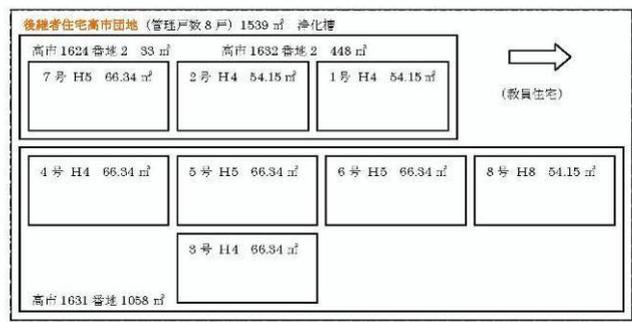
国県補助金名	
--------	--

地方債情報		償還終了年	年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %	

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント



施設全体写真



施設全体写真 2



施設白書（2011年度版）

11-⑮

I 基本情報

施設名	後継者「平」住宅3戸（H1）	所在地	総津761番地1
担当課	産業建設課 町営住宅・公園係	グループ	町営住宅

取得年度	1989年	工期	年～年	供用開始	1989年
取得価格	17,623千円	耐用年数	24年	財政計画	未登載
財源（国県補助金）					
財源（地方債）	17,600千円（村債）				
延床面積	162.45㎡	構造	地上1階 木造		

- 敷地面積 551.67㎡ ●土地の空き状況（駐車場3台分含む） ー%
- 耐震 新耐震基準物のため診断不要
- 2010年度データ
築後21年経過 残存価格 2,203千円 老朽化率 87.5%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	734	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	158	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	892	ランニングコスト
現在入居世帯数	3戸	入居可能世帯:3戸
営業日数	一日	
1営業日あたり利用者数	一人	
年間収入	249	住宅使用料
差引	△643	年間収入ーコスト計
ライフサイクルコスト	21,408	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

更新予定時期	更新しない
施設更新費（千円）	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債（公営住宅建設事業債）	
既存土地売却益（移転時）	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	
--------	--

地方債情報			償還終了年	年
	充当率 %	基準財政需要額（交付税）	算入率 %	

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009 年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格 100 万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント



施設白書（2011年度版）

11-⑮

I 基本情報

施設名	後継者「平」住宅3戸（H2）	所在地	総津761番地1
担当課	産業建設課 町営住宅・公園係	グループ	町営住宅

取得年度	1990年	工期	年～年	供用開始	1990年
取得価格	13,552千円	耐用年数	24年	財政計画	未登載
財源（国県補助金）					
財源（地方債）	13,500千円（村債）				
延床面積	162.45㎡	構造	地上1階 木造		

- 敷地面積 551.67㎡ ●土地の空き状況（駐車場3台分含む） ー%
- 耐震 新耐震基準物のため診断不要
- 2010年度データ
築後20年経過 残存価格 2,259千円 老朽化率 83.3%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	565	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	26	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	591	ランニングコスト
現在入居世帯数	3戸	入居可能世帯:3戸
営業日数	一日	
1営業日あたり利用者数	一人	
年間収入	360	住宅使用料
差引	△231	年間収入ーコスト計
ライフサイクルコスト	14,184	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	更新しない
施設更新費 (千円)	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債 (公営住宅建設事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	
--------	--

地方債情報	充当率 %	償還終了年	年
	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

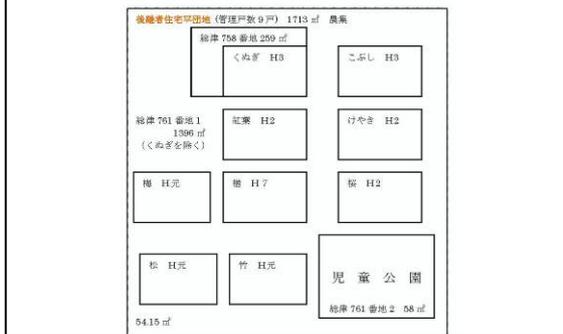
- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

施設全体写真



配置図



施設白書（2011年度版）

11-⑮

I 基本情報

施設名	後継者「平」住宅2戸（H3）	所在地	総津761番地1
担当課	産業建設課 町営住宅・公園係	グループ	町営住宅

町
営
住
宅

取得年度	1991年	工期	年～年	供用開始	1991年
取得価格	12,556千円	耐用年数	24年	財政計画	未登載
財源（国県補助金）					
財源（地方債）	12,500千円（村債）				
延床面積	108.30㎡	構造	地上1階 木造		

- 敷地面積 367.78㎡ ●土地の空き状況（駐車場2台分含む） ー%
- 耐震 新耐震基準物のため診断不要
- 2010年度データ
 築後19年経過 残存価格 2,616千円 老朽化率 79.2%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	523	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	523	ランニングコスト
現在入居世帯数	2戸	入居可能世帯:2戸
営業日数	一日	
1営業日あたり利用者数	一人	
年間収入	240	住宅使用料
差引	△283	年間収入ーコスト計
ライフサイクルコスト	12,552	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	更新しない
施設更新費 (千円)	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債 (公営住宅建設事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	
--------	--

地方債情報			償還終了年	年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税)	算入率 %	

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

施設全体写真



配置図



施設白書（2011年度版）

11-⑮

I 基本情報

施設名	後継者「平」住宅1戸（H7）	所在地	総津761番地1
担当課	産業建設課 町営住宅・公園係	グループ	町営住宅

取得年度	1995年	工期	年～年	供用開始	1995年
取得価格	6,953千円	耐用年数	24年	財政計画	未登載
財源（国県補助金）					
財源（地方債）	6,900千円（村債）				
延床面積	54.15㎡	構造	地上1階 木造		

- 敷地面積 183.89㎡ ●土地の空き状況（駐車場1台分含む） ー%
- 耐震 新耐震基準物のため診断不要
- 2010年度データ
 築後15年経過 残存価格 2,607千円 老朽化率 62.5%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	290	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	9	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	299	ランニングコスト
現在入居世帯数	1戸	入居可能世帯:1戸
営業日数	一日	
1営業日あたり利用者数	一人	
年間収入	120	
差引	△179	年間収入ーコスト計
ライフサイクルコスト	7,176	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	更新しない
施設更新費 (千円)	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債 (公営住宅建設事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

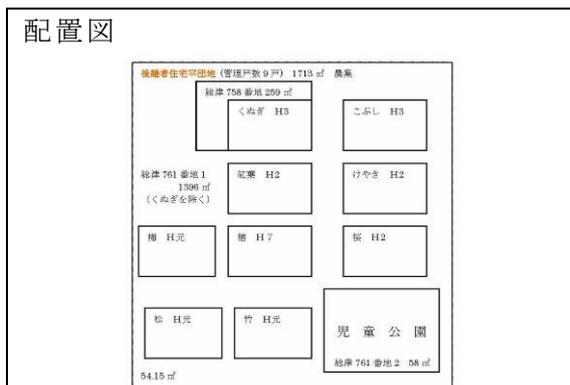
国県補助金名	
--------	--

地方債情報			償還終了年	年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 _____ 千円
- 備 品 _____ 取得価格 _____ 千円、残存価格 _____ 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 _____ 千円 総減価償却費年額 _____ 千円

Ⅵ 担当課コメント



施設白書（2011年度版）

11-⑩

I 基本情報

施設名	後継者大内野住宅1戸(H12-A)	所在地	玉谷901番地1
担当課	産業建設課 町営住宅・公園係	グループ	町営住宅

取得年度	2001年	工期	年～年	供用開始	2001年
取得価格	7,980千円	耐用年数	24年	財政計画	未登載
財源(国県補助金)					
財源(地方債)	2,000千円(村債)				
延床面積	54.15㎡	構造	地上1階 木造		

- 敷地面積 290.67㎡ ●土地の空き状況(駐車場1台分含む) ー%
- 耐震 新耐震基準物のため診断不要
- 2010年度データ
 築後9年経過 残存価格 4,988千円 老朽化率 37.5%
- これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)
 千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報(2009年度データより算出)

区分	金額(千円)	備考
施設、附属設備等減価償却費	333	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値(8,751)。
臨時職員賃金		0人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	333	ランニングコスト
現在入居世帯	1戸	入居可能世帯:1戸
営業日数	一日	
1営業日あたり利用者数	一人	
年間収入	120	住宅使用料
差引	△213	年間収入ーコスト計
ライフサイクルコスト	7,992	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト(ランニングコスト×耐用年数)

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	更新しない
施設更新費 (千円)	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債 (公営住宅建設事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

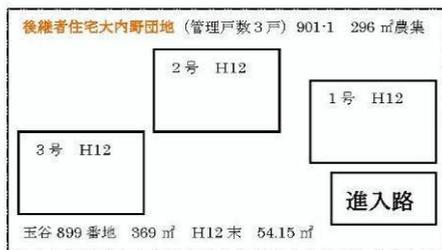
国県補助金名	
--------	--

地方債情報	充当率 %	償還終了年	年
	%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %	

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 _____ 千円
- 備 品 _____ 取得価格 _____ 千円、残存価格 _____ 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 _____ 千円 総減価償却費年額 _____ 千円

Ⅵ 担当課コメント



施設全体写真



施設全体写真 2



施設白書（2011年度版）

11-⑩

I 基本情報

施設名	後継者大内野住宅2戸(H12-B)	所在地	玉谷899番地1
担当課	産業建設課 町営住宅・公園係	グループ	町営住宅

取得年度	2001年	工期	年～年	供用開始	2001年
取得価格	15,960千円	耐用年数	24年	財政計画	未登載
財源（国県補助金）					
財源（地方債）	4,000千円（村債）				
延床面積	108.30㎡	構造	地上1階 木造		

- 敷地面積 581.33㎡ ●土地の空き状況（駐車場2台分含む） ー%
- 耐震 新耐震基準物のため診断不要
- 2010年度データ
 築後9年経過 残存価格 9,975千円 老朽化率 37.5%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	665	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	665	ランニングコスト
現在入居世帯数	2戸	入居可能世帯:2戸
営業日数	一日	
1営業日あたり利用者数	一人	
年間収入	240	
差引	△425	年間収入ーコスト計
ライフサイクルコスト	15,960	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

更新予定時期	更新しない
施設更新費（千円）	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債（公営住宅建設事業債）	
既存土地売却益（移転時）	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

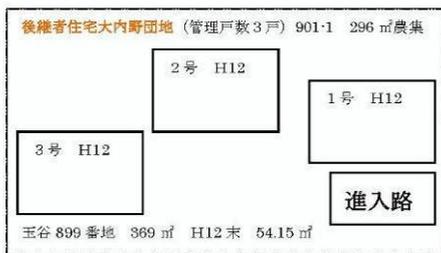
国県補助金名	
--------	--

地方債情報			償還終了年	年
	充当率	%	基準財政需要額（交付税）算入率 %	

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009 年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格 100 万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント



施設全体写真



施設全体写真 2



施設白書（2011年度版）

11-⑰

I 基本情報

施設名	単身者久保住宅10戸	所在地	総津832番地
担当課	産業建設課 町営住宅・公園係	グループ	町営住宅

取得年度	1998年	工期	年～年	供用開始	1998年
取得価格	65,625千円	耐用年数	47年	財政計画	未登載
財源（国県補助金）					
財源（地方債）	5,600千円（村債）				
延床面積	324.00㎡	構造	地上2階 鉄骨鉄筋コンクリート造		

- 敷地面積 549.0㎡
- 土地の空き状況（駐車場10台分含む） ー%
- 耐震 新耐震基準物のため診断不要
- 2010年度データ
築後12年経過 残存価格 48,870千円 老朽化率 25.5%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	1,396	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	328	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	1,724	ランニングコスト
現在入居世帯数	8戸	入居可能世帯:10戸
営業日数	一日	
1営業日あたり利用者数	一人	
年間収入	817	住宅使用料
差引	△907	年間収入ーコスト計
ライフサイクルコスト	81,028	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	2045 年
施設更新費 (千円)	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債 (公営住宅建設事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

老朽化していない。

町営住宅

国県補助金名	
--------	--

地方債情報	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %	償還終了年	年

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント



施設白書（2011年度版）

11-⑱

I 基本情報

施設名	若者定住促進藤ノ瀬住宅10戸	所在地	総津396番地
担当課	産業建設課 町営住宅・公園係	グループ	町営住宅

取得年度	2002年	工期	年～年	供用開始	2002年
取得価格	63,000千円	耐用年数	24年	財政計画	未登載
財源（国県補助金）					
財源（地方債）	45,700千円（村債）				
延床面積	370.00㎡	構造	地上2階 木造		

- 敷地面積 551.89㎡ ●土地の空き状況（駐車場10台分含む） ー%
- 耐震 新耐震基準物のため診断不要
- 2010年度データ
 築後8年経過 残存価格 42,000千円 老朽化率 33.3%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	2,625	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	2,625	ランニングコスト
現在入居世帯数	7戸	入居可能世帯:10戸
営業日数	一日	
1営業日あたり利用者数	一人	
年間収入	965	住宅使用料
差引	△1,660	年間収入ーコスト計
ライフサイクルコスト	63,000	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

更新予定時期	更新しない
施設更新費（千円）	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債（公営住宅建設事業債）	
既存土地売却益（移転時）	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	
--------	--

地方債情報	公営住宅建設事業債	25年償還 3年据置	償還終了年	年
	充当率 100%	基準財政需要額（交付税）算入率 0%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009 年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格 100 万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

施設全体写真



施設全体写真 2



1 2 観光施設

①伝統産業会館

②陶芸創作館

③とべ温泉

④とべの館

施設白書（2011年度版）

12-①

I 基本情報

観
光
施
設

施設名	伝統産業会館	所在地	大南335番地
担当課	産業建設課 砥部焼・観光係	グループ	観光施設

取得年度	1989年	工期	年～年	供用開始	1989年
取得価格	390,276千円	耐用年数	50年	財政計画	未登載
財源（国県補助金）	80,000千円				
財源（地方債）	200,000千円（一般単独事業債）				
延床面積	1,391.61㎡	構造	地上3階 鉄骨鉄筋コンクリート造		

- 利用頻度の高い年齢層 全般
- 利用頻度の高い時間帯 終日
- 施設稼働率 100%
- 敷地面積 2,042.52㎡
- 土地の空き状況（駐車場 224㎡含む） -%
- 耐震 新耐震基準建物のため診断不要。
- 2010年度データ
 築後21年経過 残存価格 226,360千円 老朽化率 42.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	7,805	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費	619	耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金	10,718	11人（館長1名の報酬も含む）
施設管理費	3,831	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	3,140	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか	3,180	物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	29,293	ランニングコスト
年間利用者数	20,094人	
営業日数	365日	
1営業日あたり利用者数	55人	
年間収入	11,452	
差引	△17,841	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	1,464,650	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

更新予定時期	2039 年
施設更新費 (千円)	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債 (一般単独事業債)	
既存土地売却益 (移転時)	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

老朽化していない。

観
光
施
設

国県補助金名	
--------	--

地方債情報			償還終了年	年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 252,949 千円、残存価格 251,876 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

伝統的工芸品である砥部焼の振興を図ることを目的に開館した施設であるため、経年劣化部分の補修を行いつつ、維持管理に努める。また、砥部焼の普及啓発活動として、イベント企画展等を定期的で開催し、砥部焼の魅力を伝えていく。

施設全体写真



施設白書（2011年度版）

12-②

I 基本情報

施設名	陶芸創作館	所在地	五本松82番地
担当課	産業建設課 砥部焼・観光係	グループ	観光施設

観
光
施
設

取得年度	1983年	工期	年～年	供用開始	1983年
取得価格	57,850千円	耐用年数	50年	財政計画	登載（先送り）
財源（国県補助金）					
財源（地方債）					
延床面積	472.00㎡	構造	地上1階 鉄骨鉄筋コンクリート造		

- 利用頻度の高い年齢層 — ●利用頻度の高い時間帯 —
- 施設稼働率 100%
- 敷地面積 1,867.15㎡ ●土地の空き状況（駐車場 430㎡含む）74.7%
- 耐震 新耐震基準建物のため診断不要。
- 2010年度データ
 築後27年経過 残存価格 26,611千円 老朽化率 54.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	1,255	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費	54	耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金	6,450	6人
施設管理費	196	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	1,471	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか	6,705	物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	16,131	ランニングコスト
年間利用者数	12,052人	
営業日数	307日	
1営業日あたり利用者数	39人	
年間収入	14,939	
差引	△1,192	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	806,550	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

更新予定時期	2026 年以降
施設更新費（千円）	96,760
うち、移転時用地購入費	
財 源	96,760
国県補助金	
地方債（一般単独事業債）	72,500
既存土地売却益（移転時）	
一般財源	24,260
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	
--------	--

地方債情報	一般単独事業債	20 年償還 3 年据置	償還終了年	2044 年
	充当率 75%	基準財政需要額（交付税）算入率 0%		

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009 年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 160 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格 100 万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

原材料（粘土・素焼き等）の仕入れについては、他の実施主体（民間販売店）を参考に更なるコスト意識の徹底、効率化が必要。

また、民間に競合する施設が複数存在するため、将来的には廃止も選択肢の一つとしつつ、管理運営については、指定管理者制度の導入についても検討していく。

施設全体写真



老朽化部分写真



施設白書（2011年度版）

12-③

I 基本情報

施設名	とべ温泉（温泉特会）	所在地	宮内1902番地3
担当課	産業建設課 砥部焼・観光係	グループ	観光施設

観
光
施
設

取得年度	1993年	工期	年～年	供用開始	1993年
取得価格	278,574千円	耐用年数	47年	財政計画	未登載
財源（国県補助金）					
財源（地方債）					
延床面積	630.17㎡	構造	地上1階 鉄筋コンクリート造		

- 利用頻度の高い年齢層 65歳以上
- 利用頻度の高い時間帯 午後6時以降
- 施設稼働率 92.6%
- 敷地面積 9,222㎡
- 土地の空き状況（駐車場 台分含む）93.2%
- 耐震 新耐震基準建物のため診断不要。
- 2010年度データ
 築後17年経過 残存価格 177,813千円 老朽化率 36.2%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
 千円 施設の延命

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	5,927	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費	75	耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	1人	
正職員人件費	8,751	人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金	14,699	17人
施設管理費	5,377	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	12,436	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか	10,859	物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	58,124	ランニングコスト
年間利用者数	122,993人	
営業日数	338日	
1営業日あたり利用者数	364人	
年間収入	43,729	
差引	△14,395	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	2,731,828	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）
人件費抜きLCC	2,320,531	

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

更新予定時期	2040 年
施設更新費（千円）	/
うち、移転時用地購入費	
財 源	
国県補助金	
地方債（一般単独事業債）	
既存土地売却益（移転時）	
一般財源	
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	
--------	--

地方債情報	充当率 %	基準財政需要額（交付税）算入率 %	償還終了年	年

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009 年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 _____ 千円
- 備 品 _____ 取得価格 _____ 千円、残存価格 544 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格 100 万円以上）
 - 再更新費総額 _____ 千円 総減価償却費年額 _____ 千円

Ⅵ 担当課コメント

建築後 17 年が経っているため、施設・厨房機器など備品を含め老朽化が進んでいる。

また、5～6 年に一回、源泉井の洗浄工事を行う必要があり、1 千万円以上の経費が必要である。

施設全体写真



施設白書（2011年度版）

12-④

I 基本情報

施設名	とべの館（館特会）	所在地	上原町 240 番地
担当課	産業建設課 砥部焼・観光係	グループ	観光施設

観
光
施
設

取得年度	1988 年	工期	年～年	供用開始	1988 年
取得価格	19,268 千円	耐用年数	40 年	財政計画	登載
財源（国県補助金）					
財源（地方債）	8,000 千円 一般単独事業債 3 年据置 20 年償還 充当率 75% 交付税算入率 0%				
延床面積	77.00 m ²	構造			

- 利用頻度の高い年齢層 全般 ●利用頻度の高い時間帯 終日
- 施設稼働率 100%
- 土地は、県からの借地
- 耐震 新耐震基準建物のため診断不要。
- 2010 年度データ
築後 22 年経過 残存価格 0 千円 老朽化率 100.0%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
千円 施設の延命

II 1 年当たりの経常コスト情報（2009 年度データより算出）

区 分	金額（千円）	備 考
施設、附属設備等減価償却費	481	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費		耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	人	
正職員人件費		人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金	4,612	5 人
施設管理費	351	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	442	
支払利息		地方債償還利息総額
物件費ほか	33,818	物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	39,704	ランニングコスト
年間利用者数	53,864 人	
営業日数	313 日	
1 営業日あたり利用者数	172.1 人	
年間収入	48,310	
差 引	8,606	年間収入－コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	1,588,160	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

更新予定時期	未定
施設更新費（千円）	19,268
うち、移転時用地購入費	
財 源	19,268
国県補助金	
地方債（一般単独事業債）	14,400
既存土地売却益（移転時）	
一般財源	4,868
既存地建替時、休業による損失	

国県補助金名	
--------	--

地方債情報	一般単独事業債	20年償還3年据置	償還終了年	2032年
	充当率75%	基準財政需要額（交付税）算入率0%		

Ⅴ 取得価格10万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備 品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格100万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 担当課コメント

とべ動物園の来園者に対して特産品や土産物を販売し、とべの館利用者への便益サービスを提供するとともに、観光情報の発信を行い、砥部町の観光PRやイメージアップを図る。

施設全体写真

